



Koyo

***WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING***

2020 ANNUAL REPORT
2020年3月期

株式会社小糸製作所

PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティングを常にリードしてまいりました。

今日、私たちの光は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

コンテンツ

P01	株主・投資家の皆さまへ
P02	業績概況及び中期展望
P05	地域別営業概況及び今後の展開
	日本
	北米
	南米
	欧州
	中国
	アジア
P14	研究開発
P16	ESGへの取り組み
P28	取締役・監査役及び執行役員
P29	財務セクション
P54	コーポレート・インフォメーション
P55	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P56	グローバルネットワーク

予想及び見通しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所及び関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社及び当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

株主・投資家の皆さまへ

2020年3月期の自動車産業は、国内では、内需、輸出向け共に生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・アジア・欧州及びASEAN・インドなどの減産により、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

小糸グループの2020年3月期連結業績は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等はありませんでしたが、世界自動車生産台数が減少したことから、前期に比べ減収減益となりました。

小糸グループは中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、世界5極（日本、米州、欧州、中国、アジア）における開発・生産・販売能力の強化を進めるとともに、コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化などモビリティ変化への対応等にも取り組んでいます。

これからも小糸グループは、グローバルNO.1サプライヤーとして、受注活動の強化、生産能力増強、生産性向上、相互供給・

相互補完等生産体制の拡充を進めるとともに、経営環境変化に即応できる事業体制の構築、信頼される企業体質の確立に努めてまいります。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客さまの求める新しい価値を創造、安全・安心、そして信頼できる製品・サービスの提供を通じて、自動車産業や社会の発展に貢献すべく事業展開しております。

今後とも自動車照明器分野のリーディングカンパニーとして、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいりますので、皆さまのご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。

2020年9月



取締役会長 兼 CEO

大 嶽 昌 宏

取締役社長 兼 COO

三 原 弘 志

業績概況及び中期展望

2020年3月期の業績について

2020年3月期における我が国の経済情勢は、前半は設備投資の増加などにより緩やかながら回復基調で推移いたしましたが、後半は、消費増税による個人消費の減少に加え、新型コロナウイルスの影響による企業活動の停滞などにより、経済成長は急減速いたしました。

また、世界においても、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスク等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、各地において経済活動が停滞し、総じて世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内では、内需、輸出向け共に生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・アジア・欧州及びASEAN・インドなどの減産により、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと2020年3月期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等がありましたものの、世界自動車生産台数

が減少したことから、前期比3.1%減の8,009億円となりました。利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、自動車減産に伴う売上の減少や研究開発の強化、及び新規受注対応の設備投資に伴う償却費負担の増等により営業利益は前期比18.8%減の824億円、経常利益は前期比19.2%減の852億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比20.4%減の580億円となりました。

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としておりますが、業績の悪化に加え、新型コロナウイルスの影響により引き続き厳しい経営環境が予測されることから、当期の期末配当金につきましては、1株につき20円となりました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき72円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。



取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏

連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した連結会計年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)			千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2018	2019	2020	2020
年間:				
売上高	¥848,868	¥826,257	¥800,928	\$7,359,441
営業利益	103,785	101,534	82,411	757,245
親会社株主に帰属する当期純利益	83,397	72,895	58,022	533,143
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益	¥ 518.90	¥ 453.52	¥ 360.99	\$ 3.31
期末現在:				
資産合計	¥672,055	¥738,175	¥729,715	\$6,705,090
資本合計	444,808	503,564	513,524	4,718,588

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上2020年3月31日時点の1米ドル108.83円の為替レートにより換算されています。

2. 資本合計には、非支配株主持分が含まれています。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2021年3月期の見通し

日本、及び世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大による個人消費の低迷、企業収益の悪化、雇用情勢不安や、米中貿易摩擦の激化などにより、大幅な景気後退も予測されており、小糸グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

自動車産業は、自動車需要の低迷や期前半における生産休止や減産の影響などにより、世界自動車生産台数は前期に比べ大幅に減少することが予測されています。

このような状況のもと、2021年3月期の業績予想につきましては、主力の自動車照明器関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展が見込まれるものの、国内外における自動車減産の影響が大きく、売上高は前期比減収の予想であります。

利益につきましては、売上の減少や為替換算の影響に加え、償却費の負担増等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において減益の見通しであります。

小糸グループは、受注活動の強化に加え、費用削減など合理化を強力に推進し、今後とも業績改善に取り組んでまいります。

取締役社長 兼 COO
三原 弘志



中期展望

自動車産業は、グローバル化の進展に伴い、世界競合、世界最適地生産がますます加速しております。国内では自動車メーカーの海外生産移管等により、今後とも減産傾向が予想されてはおりますが、中国・タイ・インドネシア・インドなど新興国市場での需要増が期待され、中長期的には、世界の自動車生産は拡大が予測されております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。小糸グループは現在、世界13カ国32社にて事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力を更に高めるべく、グループ各社の生産能力増強と企業体質強化に取り組んでおります。世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、受注拡大が見込まれる地域における生産体制強化や受注活動強化を図るとともに、国内におきましても工場の再編、生産ラインの改善合理化など経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

技術面においては、LEDヘッドランプ、ADB(Adaptive Driving Beam:ハイビーム可変ヘッドランプ)などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品開発を積極的に行っております。また、自動車産業では、

コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化などモビリティ変化による更なる競争激化が予想されるなか、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転などに対応した先進技術の情報収集、次世代ランプ等の開発を進めております。

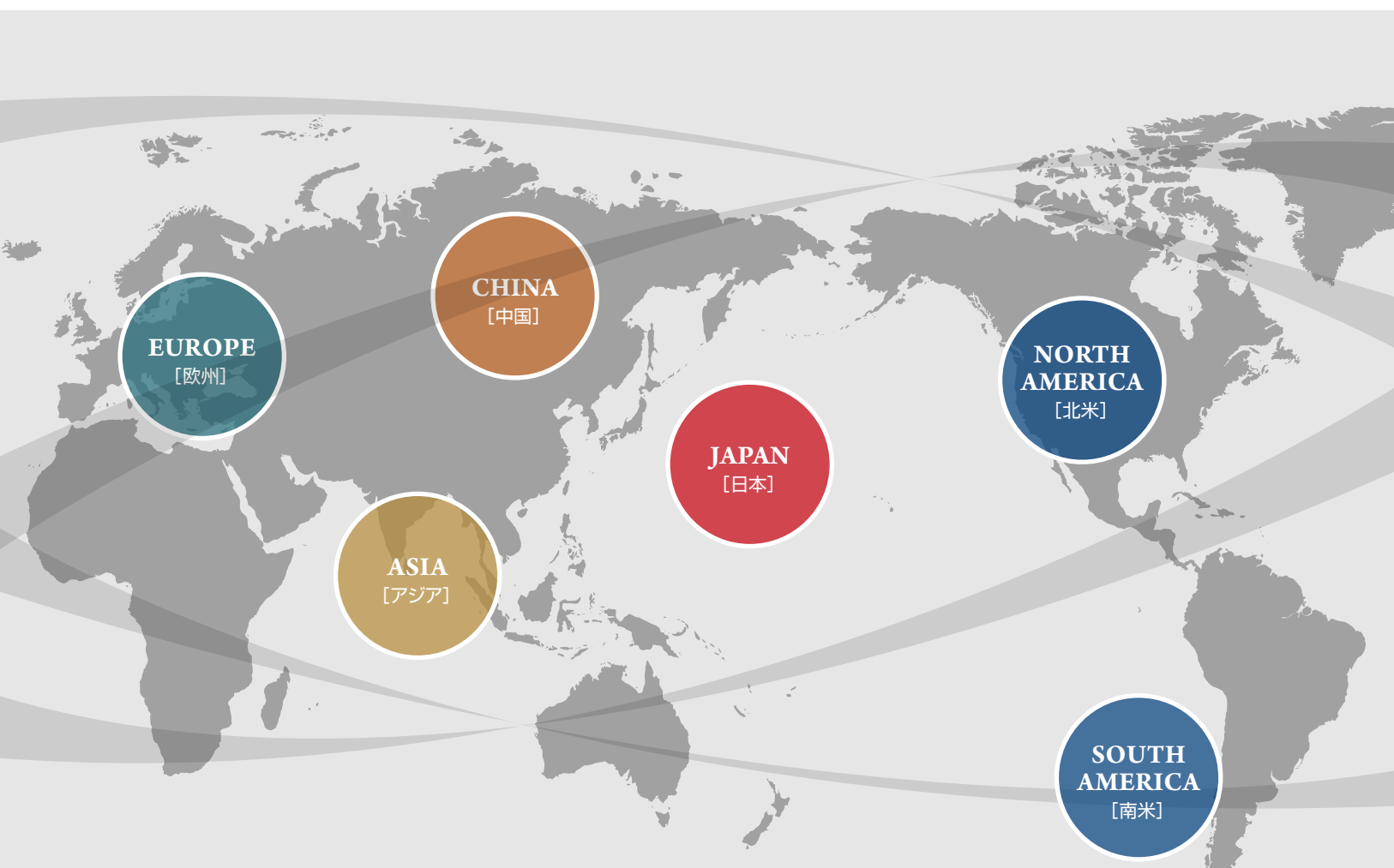
その他事業では、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線などの鉄道車両用LED前照灯・尾灯やシートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

小糸グループは、CSR(企業の社会的責任)を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。また、持続的成長を目指し、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動や社会貢献活動の更なる強化を図ってまいります。今後とも、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進するとともに、小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供に全社を挙げて取り組んでまいります。



地域別営業概況及び今後の展開

OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM GLOBAL STRATEGIES



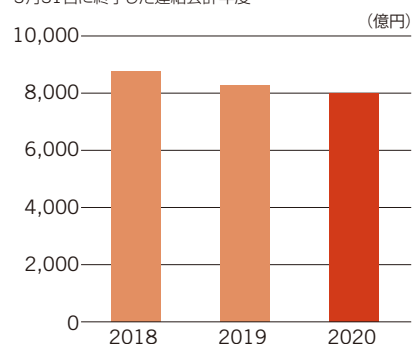
小糸グループは、自動車産業のグローバル化に対応するため、世界5極(日本・米州・欧州・中国・アジア)の開発・生産・販売体制の拡充を推進しています。

2020年3月期連結売上高は、世界自動車生産台数の減少により、前期比減収の8,009億円となりました。

今後とも、シェアアップによる売上拡大に加え、LEDヘッドランプやADB等の高付加価値製品を各地域で提供するなど、中長期的な収益向上に取り組んでまいります。

連結売上高

3月31日に終了した連結会計年度



JAPAN [日本]

2020年3月期の国内自動車生産は、940万台レベルと、国内向け・輸出向け共に前期に比べ減少しました。

小糸製作所

2020年3月期売上高は、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化が進展したものの、国内自動車生産台数の減少により、前期比2.1%減収の3,565億円となりました。

利益につきましては、改善合理化を推進したものの、売上の減少や研究開発の強化、及び新規受注対応の設備投資に伴う償却費負担の増等により、営業利益は前期比33.3%減の255億円、経常利益は前期比17.5%減の467億円、当期純利益は前期比5.6%減の416億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ及び改善合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、154億円を実施しました。

国内自動車生産の今後の見通しにつきましては、輸出向けの海外移管拡大等により、減少傾向で推移する見通しであります。小糸は、新製品の拡販、シェアアップやLEDヘッドランプ・ADBなどの高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、生産効率の追求により収益力向上を図ってまいります。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 榛原工場



小糸製作所 相良工場

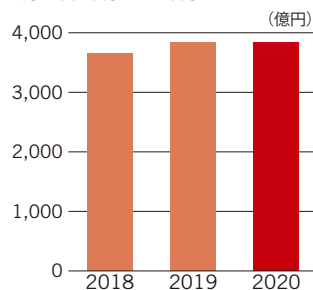


小糸製作所 富士川工機工場

国内事業における2020年3月期の売上高は、自動車生産台数が減少するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、前期比横ばいの3,836億円となりました。

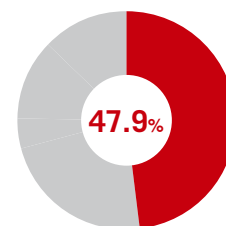
売上高【日本】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【日本】

2020年3月期



小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州・中国地方での生産に対応するとともに、小糸製作所との連携による相互供給、相互補完などを担っています。



小糸九州 本社・工場

自動車照明関連以外の事業

自動車照明関連以外の事業として、コイト電工などが鉄道車両機器・鉄道車両用シート、情報システム機器、交通システム機器の製造・販売等を行っています。

2020年3月期は、鉄道車両用シートや情報システム機器の販売が堅調に推移し、前期比増収となりました。

なお、KIホールディングス株式会社は、当社による公開買付け及び株式売渡請求の手続を通じて2019年8月1日付で当社の完全子会社となった後、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。



コイト電工 本社・富士長泉工場

NORTH AMERICA [北米]

2020年3月期の北米自動車生産は、1,630万台レベルと前期に比べ減少しました。
北米においては、米国、及びメキシコにて自動車照明器事業を展開しています。

United States [米国]

米国では、ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)にて事業を展開しています。NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて自動車照明器を生産。全米No.1の独立系灯具メーカーとして、米系、及びすべての日系自動車メーカーへ納

入しています。また、インディアナ州のインディアナ金型工場にて金型を製造。研究開発については、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにて製品開発を進めています。

自動車照明関連以外の事業として、米国のKPS N.A., INC.では、鉄道車両用電装品の製造・販売を行っています。



NAL 本社(パリス)



NAL パリス工場



NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場

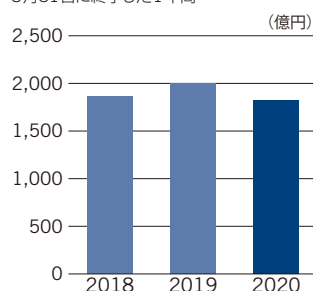


NAL 技術センター

北米事業における2020年3月期の売上高は、自動車生産台数の減少に加え、為替換算の影響により、前期比9.2%減の1,819億円となりました。

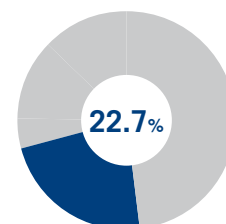
売上高【北米】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【北米】

2020年3月期



Mexico【メキシコ】

2014年9月に自動車照明器の生産を開始したノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ)は、拡大するメキシコの自動車生産に対応しています。



NALメキシコ

SOUTH AMERICA【南米】

Brazil【ブラジル】

自動車産業の中長期的な成長が期待されている南米市場への対応として、2017年1月、ブラジル サンパウロ州にエヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ(NALブラジル)を設立、2018年5月より生産を開始しました。

2020年3月期の売上高は、47億円となりました。



NALブラジル

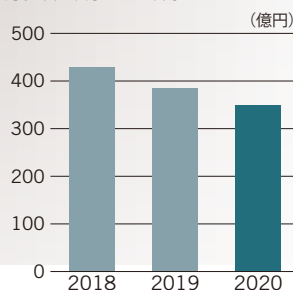
EUROPE [欧州]

2020年3月期の欧州自動車生産は、
1,510万台レベルと前期に比べ減少しました。
欧州においては、英国、及びチェコにて
事業を展開しています。

欧州事業における2020年3月期の売上高は、自動車生産台数の減少や為替換算の影響により、前期比9.1%減の350億円となりました。

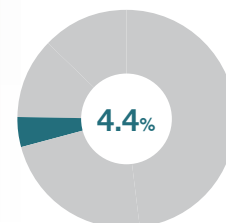
売上高 [欧州]

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率 [欧州]

2020年3月期



United Kingdom [英国]

英国では、当社初の欧州生産拠点として、1996年よりコイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)にて自動車照明器を生産しています。



KEL

Czech Republic [チェコ]

チェコでは、コイト・チェコス.r.o.(KCZ)にて自動車照明器を生産しています。新規受注の増加に対応するため、2020年5月に工場建屋を拡張しました。

研究開発については、KCZの技術セクションにて展開、技術情報の収集から、現地、及び日系自動車メーカー向けの開発・設計を行っています。



KCZ



KCZ 技術セクション

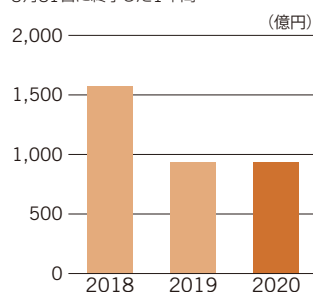
CHINA [中国]

2020年3月期の中国自動車生産は、
新型コロナウイルスの影響もあり
2,280万台レベルと前期に比べ減少しました。

中国事業における2020年3月期の売上高は、自動車ランプのLED化や新規受注の拡大はありましたが、新型コロナウイルスの影響による自動車生産台数の減少に加え、為替換算の影響により、前期比横ばいの936億円となりました。

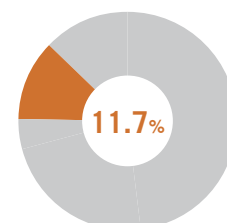
売上高 [中国]

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率 [中国]

2020年3月期



中国においては、広州小糸車灯有限公司(広州小糸)、湖北小糸車灯有限公司(湖北小糸)及び福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。

研究開発においては、広州小糸の技術セクションを主体に、現地ニーズへの対応を図っています。



広州小糸



広州小糸 技術セクション



湖北小糸



福州小糸大億

ASIA [アジア]

2020年3月期のアジアの自動車生産は、インドやタイにおいて前期に比べ減少しました。
アジアにおいては、タイ、インドネシア、台湾、インドにて事業を展開しています。
また、2019年11月にはコイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビィ・エッチ・ディ(コイト・マレーシア)が
生産を開始しました。

Thailand [タイ]

アジア自動車産業の中心であるタイにおいては、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)がバンブリー工場、及びパチンブリ工場の2工場にて対応。日系自動車メーカーのすべて

に自動車照明器を納入しています。

また、タイ・コイトの技術センターを中心に、アジア地域における開発体制を強化しています。



タイ・コイト バンブリー工場



タイ・コイト パチンブリ工場



タイ・コイト 技術センター

Indonesia [インドネシア]

インドネシアでは、PT. インドネシア・コイト(インドネシア・コイト)にて四輪・二輪車用ランプを生産しています。将来の更なる受注増加に対応するため、2019年3月に工場を拡張しました。



インドネシア・コイト

Taiwan [台湾]

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)が事業を展開しています。

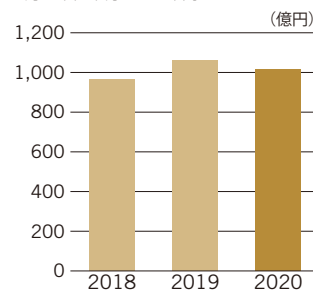


大億交通

アジア事業における2020年3月期の売上高は、自動車ランプのLED化や新規受注の拡大はありましたが、自動車生産台数が減少したことにより、前期比4.4%減の1,017億円となりました。

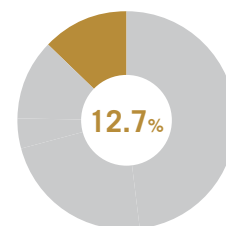
売上高【アジア】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【アジア】

2020年3月期



India [インド]

長期的な自動車産業の成長が期待されるインドでは、インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)が

事業を展開。チェンナイ工場、及びパワール工場の2工場にて自動車照明器を生産しています。



IJL チェンナイ工場



IJL パワール工場

Malaysia [マレーシア]

ASEAN地域第3位の自動車生産国マレーシアにおいては、2017年10月、コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エッチ・ディ(コイト・マレーシア)を設立。2019年11月に生産を開始しました。



コイト・マレーシア

研究開発

小糸グループは、エレクトロニクスなど先端技術を駆使し、安全性の向上を追求した独創的なシステム・複合商品の研究開発を展開しています。

同時に、環境に配慮した製品・材料・工法などの開発により、「人と地球にやさしいものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、小糸製作所 技術センター(日本)を中心に、NAL 技術センター(北米)、KCZ 技術セクション(欧州)、

広州小糸 技術セクション(中国)、タイ・コイト 技術センター(アジア)の世界5極体制にて展開しています。グループ全体の研究開発スタッフは、2020年3月末時点で3,131名です。

2020年3月期の研究開発費の総額は361億円(連結売上高の4.5%)であり、セグメント別の研究開発費は、日本222億円、北米、中国、アジア及び欧州138億円です。



KCZ 技術セクション



小糸製作所 技術センター



NAL 技術センター



タイ・コイト 技術センター



広州小糸 技術セクション

将来のモビリティ変化への対応

小糸は、次世代ランプの開発とともに、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転に対応した研究開発を促進するため、世界中の研究開発拠点が集積する米国シリコンバレーに研究ラボを開設しています。これにより、小糸製作所 技術センター、NAL 技術センター、及びシリコンバレー研究ラボの3拠点の連携が整備されています。また、イスラエルにおいては、BrightWay Vision (BWV社)に資本参加するとともに、海外ファンドを通じた現地ベンチャー企業の情報収集を行っています。

更にセンサ分野においては、国内外のベンチャー企業や大学と研究開発に取り組むなど、次世代製品の早期実用化に向けた開発を強化・加速しています。

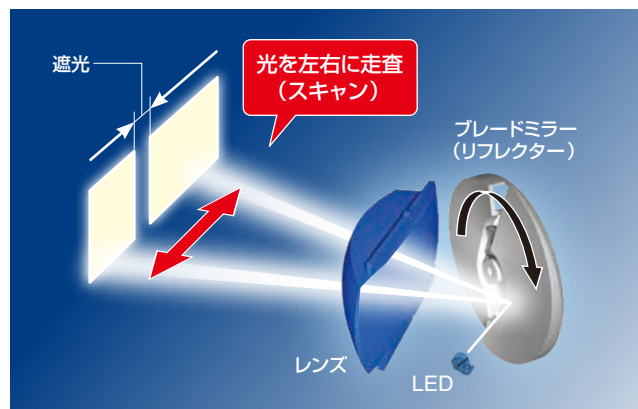


シリコンバレー研究ラボ

ブレードスキャン®ADBの開発・実用化

当社は、夜間における交通事故低減を目指し、世界初のADB※システム「ブレードスキャン®ADB」を2019年8月に開発、実用化しました。新システムは、高速回転するブレードミラーとLEDの点消灯により、ハイビームの照射範囲を走行状況に応じて自動制御するシステムです。対向車や前走車に眩しさを与えることなくドライバーの夜間視認性を向上し、歩行者の早期発見など夜間の安全な走行をサポートします。

更に高精細でリアルタイムな配光制御により、ドライバーの視認性だけでなく、カメラやセンサなど機械による周囲認知もサポートする次世代ADB「Dual View Machine-Vision」の開発にも取り組んでいます。 ※ADB: Adaptive Driving Beam

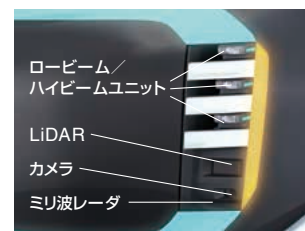


各種センサの開発

各種センサのうち、LiDARは、高精度な距離測定が可能なセンサの一つとして期待されています。LiDARにおいては、米国のCepton社に資本参加するなど、世界中のベンチャー企業等と研究開発を行っています。

カメラについては、夜間や悪天候時においても前方認識を可能とする前方監視運転支援システムを持つイスラエル・BWV社に資本参加しました。

今後、高性能で高い信頼性を持つLiDAR・カメラなど各種センサの量産化に向けて開発を加速させるとともに、小糸グループの自動車照明器技術と組み合わせたランプの実用化に向け、開発に取り組んでいきます。



コミュニケーションランプの開発

小糸は、将来の自動運転社会において、ドライバーに代わり、発進・後退・右左折など自車の動きを周囲の車両や歩行者に伝えるコミュニケーションランプの開発に取り組んでいます。

ヘッドランプの光による路面描画や、車体に搭載したディスプレイによる表示など、光をテーマにした新技術を提案しています。



ESGへの取り組み

小糸グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。更に、小糸グループの持続的成長に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）活動の強化に取り組み、

「人と地球にやさしいものづくり」を追求しています。

これら基本方針、及び取り組み実現のため、「小糸グループ行動憲章」を定め、次の10原則に基づき、企業に求められる国内外のあらゆる法令、国際ルール、及びその精神を遵守することはもとより、企業倫理に沿った企業行動を実施しています。

小糸グループ行動憲章

1. 信頼される企業活動
私たちは、安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する。
2. 社会規範の遵守
私たちは、関係法令等を遵守し、公正、透明、自由な市場競争に基づき、適正な取引を行う。
3. 社会とコミュニケーション
私たちは、株主はもとより、取引先、地域の方々など、広く社会とのコミュニケーションを図るとともに、企業情報の適切かつ公正な開示に努める。
4. 人間性の尊重
私たちは、個人の国籍や性別などに関わりなく、従業員の人格、多様性、個性を尊重するとともに、各人の能力を発揮できる安全・清潔で働きやすい環境づくりに努め、一人ひとりの能力を最大限に高める。
5. 地球環境への配慮
私たちは、企業活動において「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに取り組み、地球環境保全に率先垂範する。
6. 社会への貢献
私たちは、「良き企業市民」としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与する。
7. 反社会勢力との関係遮断
私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として関係を遮断し、毅然とした対応を行う。
8. グローバルな視野での経営
私たちは、グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法律遵守はもとより、文化や習慣を尊重する。
9. 経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、小糸グループ及び取引先に周知徹底させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときは、経営者自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、事実関係を明確にし、原因究明と再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の開示と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

環境（Environment）への取り組み

小糸グループは、「小糸グループ行動憲章」において、環境に対する基本的な考え方として「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、率先垂範して地球環境保全に取り組むことを定めています。これに基づき、小糸では環境活動の枠組みを示す「環境方針」を設定し、開発・設計・生産・調達・物流等の全部門を対

象とする環境マネジメントを展開しています。

また、国内外の関係会社においても「環境方針」を設定するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、小糸グループ一体となった環境保全活動を推進しています。

環境方針

小糸は、自動車照明器を軸としたすべての事業活動において、「人と地球にやさしいものづくり」を追求した環境保全活動を推進していくことを基本とする。

1. 環境保全の目標・方策を明確にし、小糸グループ全体活動として、環境成果向上のため継続的改善に取り組みます
2. 環境法規制等を遵守するとともに、環境課題を先取りした改善計画の策定と推進に取り組みます
3. 製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着に取り組みます
4. ものづくりにおける環境負荷、資源・エネルギーの使用を最小化し、環境問題の未然防止及び環境保護活動を推進します
5. 環境目標を達成する積極的な人づくりを推進します

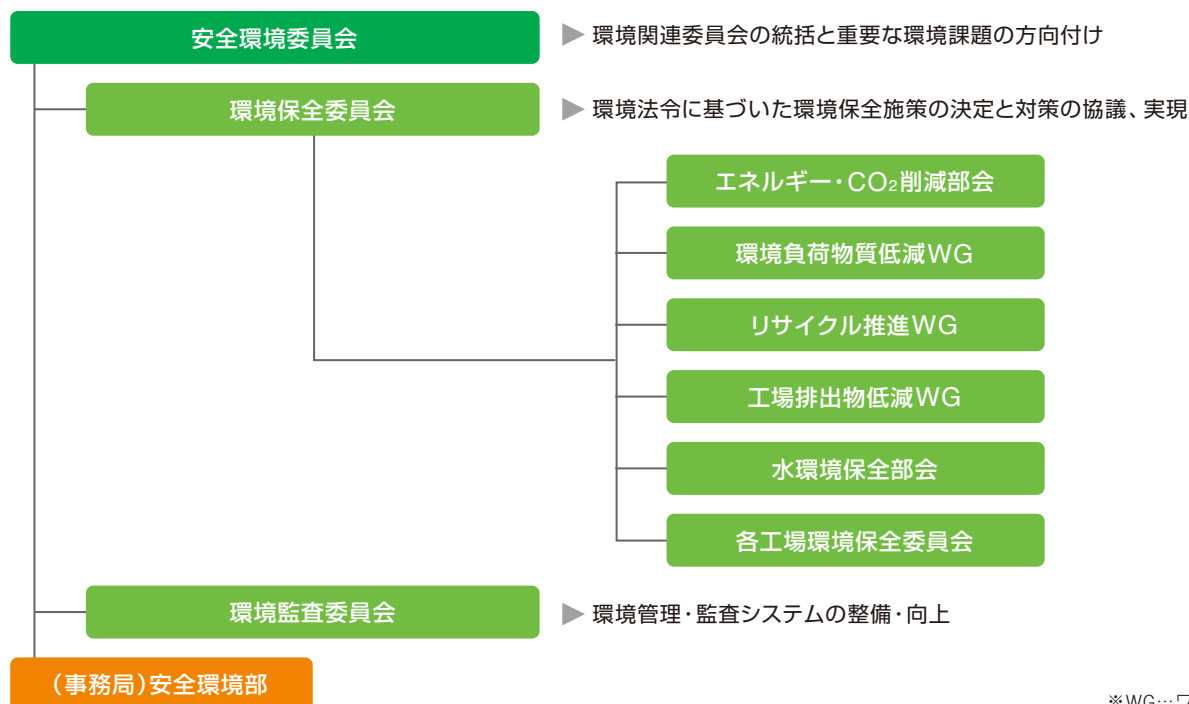
2017年4月 改訂

(1) 環境活動の推進体制

小糸では、取締役を委員長とする「安全環境委員会」を毎月開催し、グループ全体の環境に関する取り組みの統括、重要な環境課題や環境法令に基づく環境保全施策の協議・決定等を行っています。

具体的な活動は、「エネルギー・CO₂削減部会」、「環境負荷

物質低減ワーキンググループ」、「リサイクル推進ワーキンググループ」など環境課題ごとに設置した各部会・ワーキンググループが推進しています。これらの取り組みについては安全環境委員会に報告され、進捗フォローや対策の協議等を行っています。



(2) 環境マネジメントシステムの構築

小糸グループでは、グループ全体の環境マネジメントの構築に積極的に取り組んでいます。生産拠点を主体にISO14001等の環境認証の取得を推進しており、2020年3月末時点で小糸製作所を含めた対象27社のうち、国内12社、海外11社の計23社が

環境認証を取得しています。

また、主要取引先に対しても、ISO14001やエコアクション21などの認証取得を推奨し、サプライチェーン全体を通じた環境マネジメント強化、環境保全を図っています。

ESGへの取り組み

(3)環境目標・実績

小糸は、環境保全の取り組みとして、「地球温暖化防止・CO₂削減」、「環境負荷物質削減」、「資源循環」の3つを最重要課題と位置付けています。また、環境負荷の極小化を目指し、従来から培ってきたムダ排除の考えを環境活動全般に取り入れています。更にこの活動を、小糸グループ全体へ展開しています。

小糸グループでは、環境に対する基本的な考え方である「人と地球にやさしいものづくり」を実践し、環境方針に沿った取り組

みを効果的に実施していくために、各種指標について定量的な目標を設定し、安全環境委員会等で環境保全活動の進捗管理、目標達成度合いの評価を行っています。

現在、2016年度を開始年度とし、2020年度を達成年度とした中期目標(中期重点取り組み)に加え、1年ごとの達成状況を確認するための短期目標に基づき活動を展開しています。

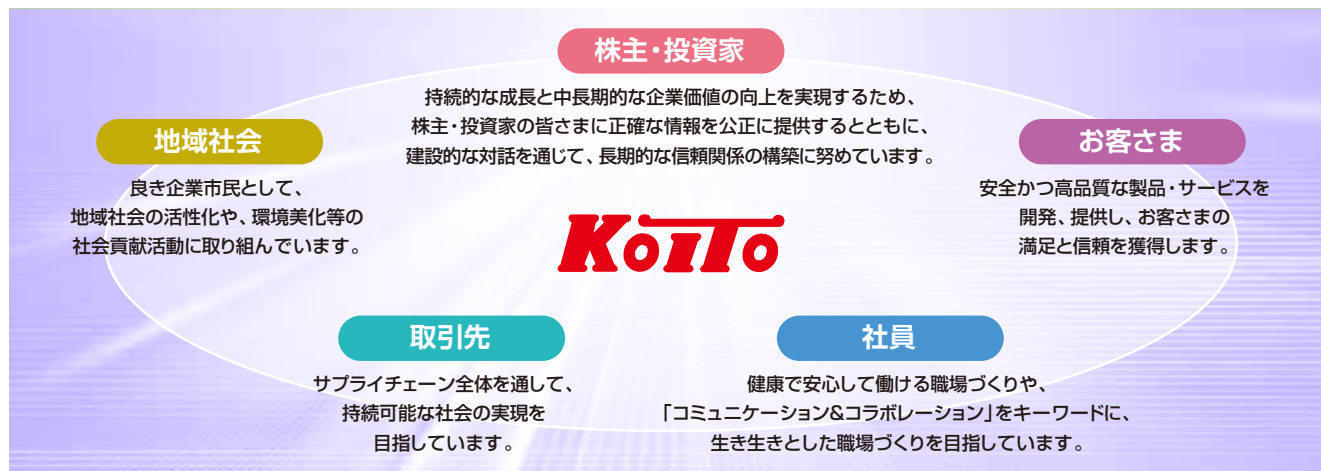
環境管理計画と結果

環境目的		19年度 重点取り組みと結果			16~20年度の主な取り組み
		重点事項	目標	19年度結果	
気候変動対応	低炭素社会への貢献	生産におけるCO ₂ 低減	CO ₂ 原単位 15年度比△11% (CO ₂ 排出量:63.3千t-CO ₂)	15年度比△12.6% (同:64.3千t-CO ₂)	①生産活動におけるエネルギー・CO ₂ 削減 ・20年度CO ₂ 原単位:15年度比△13% ②物流におけるエネルギー・CO ₂ 削減 ・エネルギー原単位 △1%/年 ③製品ライフサイクルにおける 環境負荷低減
		物流におけるCO ₂ 低減	エネルギー原単位 年△1%	15年度比△13%	
資源・水循環	循環型社会構築	排出物の低減	廃棄物原単位 15年度比△17%	15年度比△21%	①循環型社会構築 ・生産における排出物低減・資源有効活用 20年度廃棄物原単位:15年度比△18% ②水インパクト(影響)最小化 ・水使用量低減 20年度水使用量原単位:15年度比△3% ・排水水質管理の向上
		水使用量低減	水使用量原単位 15年度比△8.5%	15年度比△20%	
化学物質の管理・低減	環境負荷物質の低減	VOC排出量低減	VOC排出量 15年度実績(315t)以下 19年度目標299t以下	272t (15年度比△13%)	①生産活動における環境負荷物質の低減 ・VOC排出量:10年度以下維持 (毎年度低減目標設定) ②製品環境負荷物質の管理徹底
環境経営の充実	グループ環境活動の強化	連結環境管理の強化推進	環境リスク管理の強化 環境コンプライアンス徹底	潜在的リスクの把握と対策強化 (ヒヤリの摘出・対応)	①グループ環境マネジメントの強化 ・連結マネジメントの強化推進 ・ビジネスパートナー(サプライヤー)と連携した環境活動推進 ・環境情報の積極的開示とコミュニケーション充実 ・環境教育強化 ②自然共生社会の構築 ・生物多様性・自然保全活動の推進
		仕入先と連携した環境活動推進	自主的環境活動促進、 環境パフォーマンスの向上	情報展開と 現地点検実施による 管理状況確認・ 改善推進	
		環境情報開示、 コミュニケーション充実	グローバルな環境情報提供 地域との相互理解促進	グループ情報を含む 情報開示実施、 地域懇談会開催	
		環境教育の強化	コンプライアンス推進、 社員教育・啓発活動強化	管理・監督者／ 新入社員教育の見直し、 外来作業教育実施	
	自然共生社会の構築	生物多様性、 自然保護活動の推進	事業所・地域毎活動推進 生物多様性保全推進	地域団体との 協業・活動参加 温暖化防止・資源有効 利用等の活動強化	

社会(Social)への取り組み

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器のリーディングカンパニーとしてお客さまの求める新しい価値を創造、安全・安心、そして信頼できる製品・サー

ビスの提供を通じて、自動車産業や持続可能な社会の発展に貢献する企業であり続けたいと考えています。



(1) クルマ社会の安全・環境に向けた取り組み

小糸の主力製品である自動車照明器は、交通事故の発生が最も多い夜間において、ドライバーの視認性を確保する重要な役割を担っています。小糸は、ヘッドランプの更なる性能・品質向上を通し、夜間の更なる安全・安心に貢献したいと考えています。

① 光源の開発

より明るく、遠方を照射するヘッドランプの開発のため、小糸は光源の開発に取り組んできました。

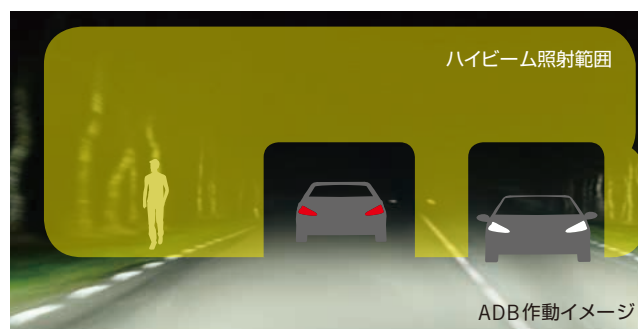
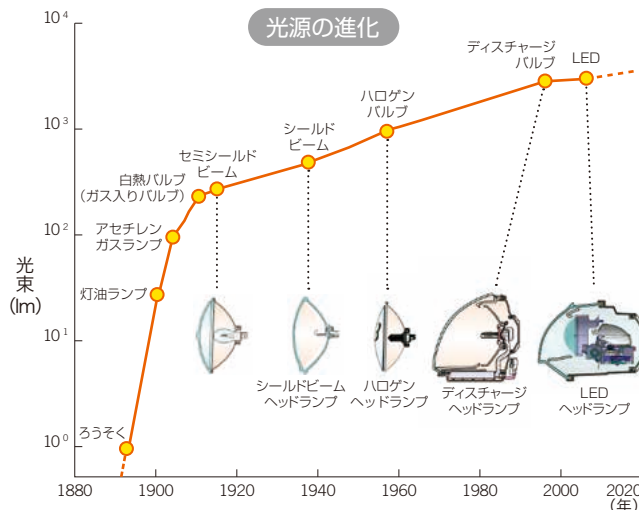
LEDヘッドランプは現在主力の製品であり、明るく、瞬時点灯、昼間色に近い光であるため、ドライバーの夜間の視界確保に寄与する光源です。また、省電力・軽量化により、クルマの燃費向上、CO₂削減にも貢献しています。

小糸は、更に遠方視認性を改善するレーザーヘッドランプの開発にも取り組んでいます。

② ハイビーム可変ヘッドランプ(ADB: Adaptive Driving Beam)の開発

ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つ「ADB」を実用化しています。

また、夜間走行の更なる安全性向上を目指し、より微細な配光を実現するADBの研究開発も進めています。



ESGへの取り組み

(2)品質・製品安全への取り組み

小糸グループでは、グループ行動憲章において「私たちは、安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する」ことを宣言し、品質の確保・向上に向け、お客さま第一の製品づくりに努めています。

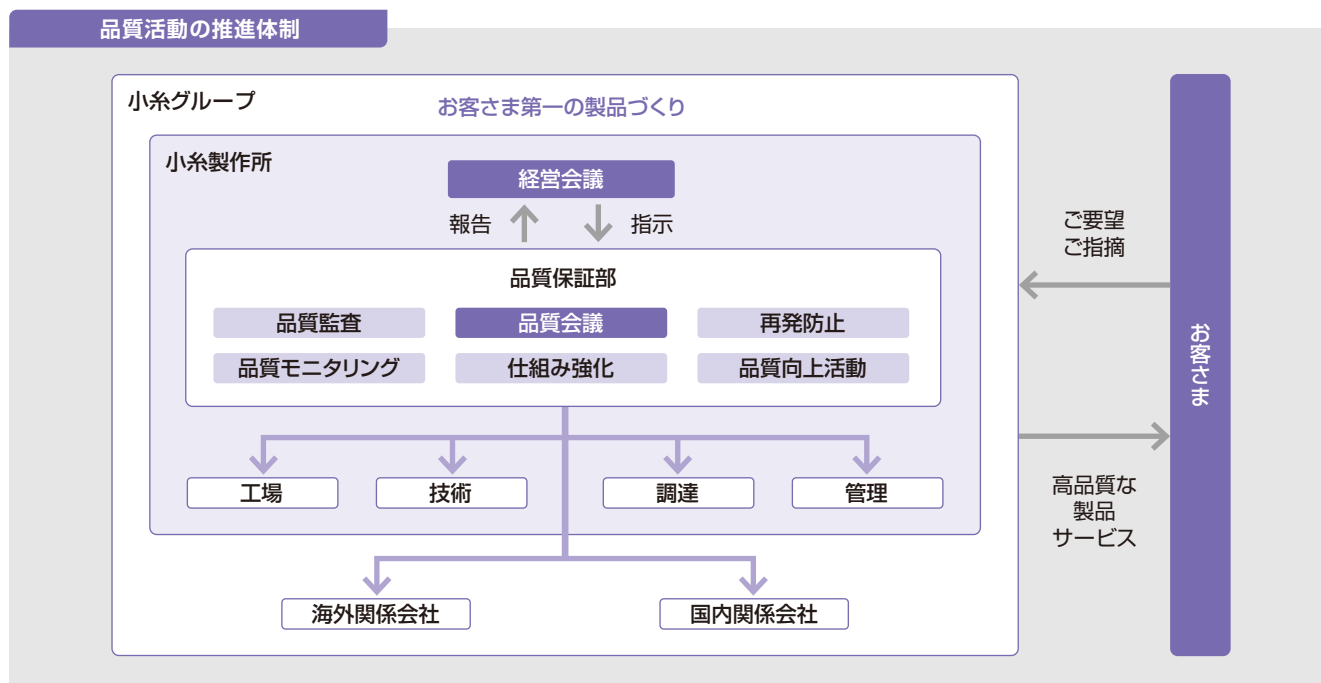
また、品質管理マネジメントシステム（QMS：Quality Management System）においては、海外関係会社11社を含む18社が国際規格であるISO9001、もしくは自動車産業の国際的な認証であるIATF16949認証を取得しており、開発から生産までのあらゆる部門が、品質レベルを維持・管理するマネジメントシステムを運用しています。

品質保証部長を委員長とする「内部品質監査」を年1回以上開催し、小糸グループ全体の品質管理に関する事項の意思決定や、

品質管理状況をモニタリングしています。また、具体的な活動は、資格を有した内部品質監査員を主要なメンバーとする内部品質監査事務局が推進しています。

取り組みの進捗状況は、品質部門担当役員を通じて常務会・取締役会に報告され、経営層のモニタリングによる管理体制の強化を図っています。品質試験・評価を行うことができるグローバル体制を整え、品質保証の仕組みづくりの強化にも努めています。品質試験・評価の結果、不具合が見つかった場合等は、迅速に原因を究明し、再発防止を図るよう、体制の整備を行っています。

今後も、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、品質の維持・向上を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



(3)人材マネジメント

小糸は、「人づくり」は企業成長の原動力であると考えています。「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

また、専門知識・技能に加え、論理的思考や多様な表現手法の習得に向け、研修範囲・内容を拡充、体系的な教育研修制度を

構築するとともに、達成度評価の仕組みの再整備などを行い、一人ひとりが確実に成長を実感し、新たな挑戦に取り組む人材育成を図っています。

女性・高齢者をはじめとする多様な人材の活躍やワークライフバランスの充実を図るため、人事諸制度を刷新するなど、小糸グループの更なる成長を目指しています。

(4) 人権の尊重

小糸は、「従業員が希望をもって描く夢の実現に向かって前進する」ことを経営理念の一つとし、また「小糸グループ行動憲章」において、従業員の人格や多様性、個性を尊重するという「人権の尊重」を10原則の一つとして定めています。

コンプライアンス教育の一環として、従業員に対し人権尊重に関する教育やハラスメント研修といった特定の課題に関する研修を適時行い、従業員一人ひとりの人権尊重に対する意識醸成に

向けた取り組みを推進しています。

従業員のみならず、取引先や地域社会とのコミュニケーションを図り、すべてのステークホルダーの人権を尊重することで、国際社会から信頼される企業であり続けることを目指しています。

小糸グループは、今後も社会の一員として、社会の共存共栄に資する企業活動を展開していきます。

(5) サプライチェーンマネジメント

すべての事業活動を通じて「人と地球にやさしいものづくり」を実践するためには、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすことが重要であると考えています。このため小糸では、取引先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客さまへ高品質なサービスを提供できるよう、調達方針を策定しています。

調達方針は、取引先と一体となった最安・最適仕様の早期つくり込み活動強化に加え、品質問題の撲滅、CSR推進・リスク管理徹底による信頼性向上で構成されています。

また、取引先には個別にコスト、品質、労働災害「ゼロ」等の期待値を説明し、協業で達成に向けた活動を展開しています。

小糸は、ものづくりにおいて取引先と緊密な関係を大切にしながら、サプライチェーン全体を通して持続可能な社会の実現を目指しています。

① サプライチェーンにおけるCSRの強化

小糸では、調達方針説明会等を通じて取引先にCSRの取り組みを理解いただくとともに、随時、取引先からの相談を受け付けています。また毎年1回、取引先を対象とした下請法遵守に関する研修を行っています。

小糸のCSRの取り組み

- (1) 自動車産業適正取引ガイドラインに基づく対応
- (2) 環境負荷物質の含有継続調査
- (3) 紛争鉱物年次継続調査
- (4) 人権/労働に関する法令等の遵守徹底
- (5) コンプライアンス全般に関する徹底

小糸グループとお取引いただく取引先には、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、環境・社会面において実施をお願いしたい事項を定めています。

【環境面でのお願い事項】

- ・ISO14001やエコアクション21などの外部認証取得
- ・RoHS指令に基づく特定物質の使用禁止
- ・REACH規制に基づく物質に関する透明性確保
- ・製品に含有されるナノ物質のトレーサビリティの確保
- ・自動車業界における主要課題に対する環境方針の策定

【社会面でのお願い事項】

- ・児童労働、強制労働、差別の撤廃
- ・安全労働衛生の推進
- ・適正な給与・労働時間の確保
- ・その他非人道的行為の防止
- ・鉱物の責任ある調達

② 紛争鉱物対応

小糸では、人権侵害や環境破壊等への加担を回避し、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすため、紛争鉱物年次調査を継続的に実施し、取引先と共に、紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを実施しています。また、新規取引先と取引を行う際には、紛争鉱物調査結果を十分に精査し、取引実施につき検討しています。

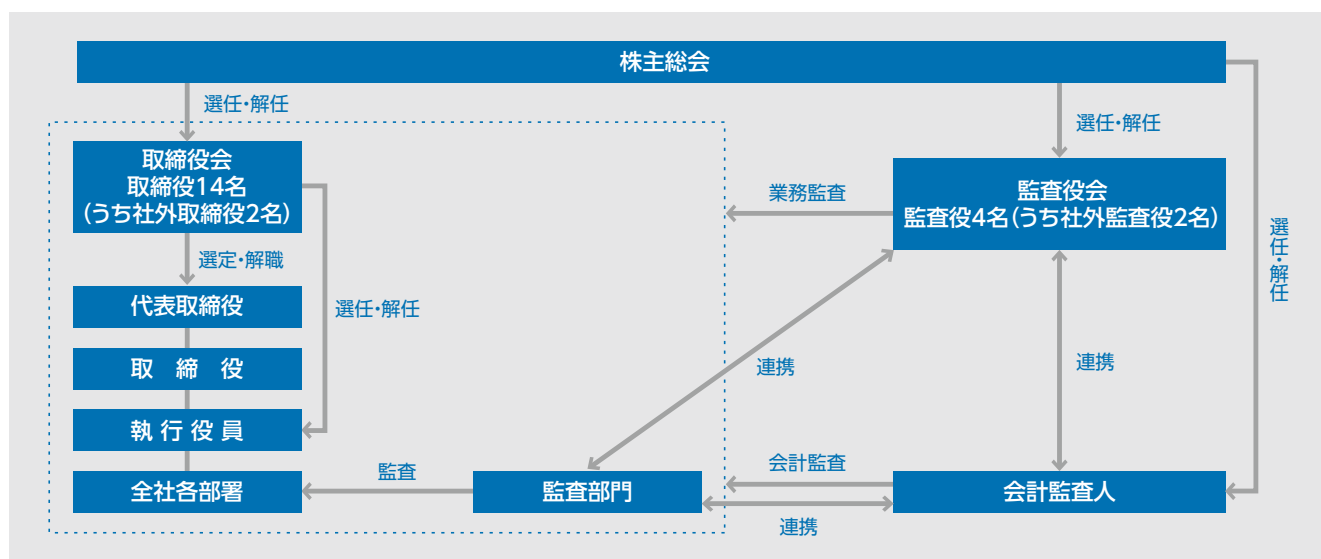
ESGへの取り組み

ガバナンス(Governance)への取り組み

小糸は、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の

健全性を図る等、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

(1)コーポレートガバナンス



① 企業統治の体制の概要

1 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 三原弘志が議長を務めています。その他メンバーは代表取締役会長 大嶽昌宏、代表取締役副社長 榊原公一、有馬健司、専務取締役 内山正巳、加藤充明、小長谷秀治、草川克之、取締役相談役 大嶽隆司、取締役常務執行役員 山本英男、豊田淳、勝田隆之、社外取締役 上原治也、櫻井欣吾の14名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則月1回の取締役会を開催しています。取締役会は、法令・定款に定められた事項をはじめ、「取締役会規程」で規定されている事項に関して審議・報告・決定を行っており、取締役の業務の執行を監督しています。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっています。なお、取締役会を補う機関として、常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会（議長は社長）を、原則月3回開催、職務執行状況の報告、及び

フォローを実施しています。

新たな取り組みを始める際は、常務会を経て取締役会の承認を得るなど、ガバナンス体制の強化を図っています。

2 監査役会

当社は監査役会設置会社となっています。常勤監査役 菊地光雄、川口洋平、社外監査役 鈴木幸信、木目田裕の4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しています。常勤監査役は、取締役会のほか、常務会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっています。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っています。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めています。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。

また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。

また、年度ごとの社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するため、以下の体制を整備する。

- a. 当社は「関係会社管理規程」などに基づき、報告事項を明確にし、報告制度を充実させるとともに、グループ会社に対し定期的な業務報告を実施させる。
- b. 当社は「関係会社管理規程」などに基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

また、グループ会社の対応が不十分である場合には、指導をはじめとする是正措置を講じる。

- c. 当社はグループ会社に取り締役会の定例的開催、取締役等の職務執行に係る規程や組織・体制の整備・充実を図らせる。
- また、重要なグループ会社においては役員を兼務させる。

- d. 当社は「小糸グループ行動憲章」などに基づき、グループ会社に法令遵守の徹底を図らせるとともに当社の管掌部門・内部監査部門はグループ会社の業務監査、会計監査を実施する。
- また、当社は「関係会社管理規程」などに基づき、承認事項を明確にし、係る業務の執行については、当社の承認を得た上で行わせる。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。

また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。

7 当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。

また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。組織・体制の整備・充実を図り、これらの報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。

8 当社の監査役職務の執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。

また、監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行う。

ESGへの取り組み

③ 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役については、経営の客観性や中立性の観点から招聘し、経営体制の強化を図るために選任しています。社外取締役上原治也氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社の特別顧問であり、株式会社ニコンの社外取締役（監査等委員）です。なお、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社に株式事務を委託していますが、借入れ等の取引関係はありません。主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識しています。主に企業経営に関する知識・経験に基づく専門的な見地から、業務執行を監督するため選任しています。社外取締役櫻井欣吾氏は、当社株式10千株を所有していますが、それ以外に同氏と当社との間で、人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はありません。主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識しています。主に財務・会計的な見地から、業務執行を監督する

ため選任しています。

社外監査役鈴木幸信氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識しています。主に財務・会計的な見地から、業務執行を監査するため選任しています。社外監査役木目田裕氏は、西村あさひ法律事務所パートナー及び株式会社アドバンスクリエイトの社外取締役です。なお、当社は西村あさひ法律事務所との間に法律業務を委託する取引関係がありますが、顧問弁護士契約を締結していないことなどから、独立性が高いものと認識しています。主に法律見地から、業務執行を監査するため選任しています。

社外取締役または社外監査役の選任にあたっては、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立役員制度における独立性基準に従い、独立性の要件を満たしている方を社外取締役または社外監査役として選任する方針としています。

2020年3月期における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な活動状況
社外取締役	上原 治也	13回中13回 (100.0%)	—	企業経営に関する知識・経験に基づく専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。
	櫻井 欣吾	13回中13回 (100.0%)	—	公認会計士としての知識・経験に基づく専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。
社外監査役	鈴木 幸信	13回中13回 (100.0%)	8回中8回 (100.0%)	主に税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。
	木目田 裕	13回中12回 (92.3%)	8回中8回 (100.0%)	主に法律の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。

④ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では独立した組織である内部監査室が、年間の監査計画に基づき、当社各部署及び子会社に対して、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査に加え、業務の適法性、妥当性についての監査を行い、各部署及び子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っています。

また、内部監査室は、取締役、監査役に監査結果を報告するとともに、監査役及び会計監査人と、監査の状況について情報交換等を行い、相互連携を図っています。

当社は監査役会を設置し、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の監査役で構成されています。毎年、定時株主総会後最初の監査役会において、1年間の活動方針、各監査役の分担並びに年間監査計画を策定し、その計画に基づき監査を実施しています。監査役は取締役会に出席、意見陳述するほか、各監査役がそれぞれの立場に応じてその専門分野の知識や経験等を活かし、取締役の職務の執行状況並びに会社の意思決定の妥当性・適正性等を監査しています。また、監査役自らが実施

する往査、管理部門へのヒアリング等に加え、会計監査人・内部監査部門の行う監査に立ち会うとともに、社外取締役を含む関係者等と適宜情報交換を行って連携を保ち、監査の実効性を高めるよう努めています。常勤監査役は、以上の監査を行い、その内容を社外監査役にも適時に共有しています。

社外監査役は、それぞれの専門分野や知見並びに常勤監査役からの情報等を基に、主に取締役会、監査役会並びに会計監査人や社外取締役との連絡会において質問や意見表明を通じ、当社の経営戦略の策定やガバナンスの充実に貢献しています。また、監査役室を設置し、執行側からの一定の独立性が確保された専任のスタッフに監査役の職務を補助させています。

2020年3月期において監査役会は計8回開催されており、社外監査役を含む監査役全員が8回中8回出席しています。監査役会での主な検討事項は会計監査人の評価及び再任・報酬同

意、定時株主総会議案の適法性・妥当性、監査役監査報告書の審議・作成、監査役監査計画等であります。なお、社外監査役鈴木幸信氏は長らく国税局の重職を務め、現在は税理士として業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査法人は、アーク有限責任監査法人であり、2009年6月に就任し、現在に至っています。会計監査業務を執行した公認会計士は、吉村淳一氏、松浦大樹氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士及び公認会計士試験合格者等です。

当社の監査法人の選定方針及び選定理由は、監査法人としての適切な規模、会計監査人に求められる専門性及び独立性を有し、会計監査の適正性を確保する体制を備えていることとして

⑤ 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役の報酬等については、2019年6月27日開催の第119回定時株主総会において、年額15億円以内として承認されており、2015年6月26日開催の第115回定時株主総会において、取締役の報酬等の額とは別枠として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額2億円以内として承認されています。

監査役の報酬等については、2012年6月28日開催の第112回定時株主総会において、年額1億2,000万円以内として承認されています。

取締役の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬からなる報酬制度を導入しており、役員報酬に関する社内基準に基づき、会社業績、株主配当水準、他社の報酬水準、従業員の給与水準といった要素に加え、取締役の経営能力、功績、貢献度等を総合的に勘案

し決定しています。

固定報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、役職別に上限額と下限額、役職格差、役職内年次差等を設定し、報酬額を算出しています。

業績連動報酬は、各事業年度における売上高・利益等の業績評価、取締役各人の貢献度等を指標として目標・実績も含め総合的に勘案することが重要であると考え、評価、決定しています。

取締役個々の報酬につきましては、取締役会の授権に基づき、代表取締役の協議により決定しています。

なお、社外取締役・監査役につきましては、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給していません。

区 分	支給人員	支給額
取締役	15名	1,196百万円
監査役	4名	103百万円
合 計	19名	1,299百万円

(注) 1. 上記には、2019年6月27日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

2. 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、4名 55百万円です。

3. 当社は、2012年6月28日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、退任取締役1名に対し56百万円の役員退職慰労金を支給しています。

支給金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役1名42百万円が含まれています。

4. 上記のほか、社外監査役1名は、当社の子会社であるコイト保険サービス株式会社より同社の役員報酬として0百万円の支給を受けています。

ESGへの取り組み

(2)コンプライアンス

小糸グループは、「小糸グループ行動憲章」において「関係法令等を遵守し、公正、透明、自由な市場競争に基づき、適正な取引を行う」こと、また、「グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法律遵守はもとより、文化や習慣を尊重すること」を定めています。

小糸は、コンプライアンス向上を目的に代表取締役会長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会は、コンプライアンス方針の策定、企業倫理相談窓口の適切な運営の監督、及びコンプライアンスに関する重要案件が発生した場合の再発防止策の決定などを行っています。

また、国内外の関係会社に対しても、各社にコンプライアンス責任者と担当者を設け、緊密に連携してコンプライアンス遵守状況を把握する等、グループ全体でコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

①腐敗防止への取り組み

小糸グループは「小糸グループ行動憲章」を設け、贈収賄の防止などコンプライアンス活動を推進しています。

社内規則の「贈収賄防止規定」や教育により、贈収賄、強要・ゆすり、詐欺、横領・着服、マネーロンダリング、利益相反、政党への不法融資やファシリテーション・ペイメントの禁止など、腐敗防止に取り組んでいます。

接待などの承認手続きについては、コンプライアンス推進室へ届出を行う旨を贈収賄防止規定に定めています。なお、違反

があった場合の処罰については社内規則に明記しています。

2020年3月期において違反行為はありませんでした。

②反競争的行為の防止

小糸グループは社内規則の「独占禁止法コンプライアンス規定」や教育により、市場配分、優位的地位の乱用、不当廉売、価格操作など反競争的行為の防止に取り組んでいます。

反競争慣行リスクのある組織に対しては、年1回の監査を実施しています。内部監査の際に疑惑のある行為などを発見した場合は調査を実施し、真相解明に努めています。

なお、違反があった場合の処罰については社内規則に明記しています。

2020年3月期において反競争的行為はありませんでした。

③内部通報制度

業務上の法令違反行為等に関し、通報・相談できる窓口として企業倫理相談窓口を社内及び外部(法律事務所)に設置しています。通報内容については必要に応じて調査や改善策の検討を行い、コンプライアンス委員会に報告しています。

内部通報制度の運用に際しては、通報者の保護を徹底するとともに、通報者等の特定につながり得る情報の管理を厳重に行っています。また、内部通報等を行ったことを理由に、通報者等に対して解雇その他不利益な取り扱いを行うことを禁止しています。

(3)リスク管理

小糸では、多様化・複雑化するリスクを適切に把握し、リスク顕在化の未然防止や発生時の被害を最小化するために、総合的なリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

リスク管理は、その低減及び回避のための諸施策の実施と日常の管理を、社内各部門が分担して担っています。製品の安全等のリスクは品質保証部、サプライチェーン上のリスクは調達部、自然災害等のリスクは安全環境部等といったように、各事業

部門で関連するリスクのアセスメントを実施し、対策を講じており、その本部長は責任部署担当役員が務めています。加えて、各リスクに関する従業員への研修を実施しています。

万一リスクが現実のものとなった場合は、経営の最高意思決定機関である取締役会へ報告され、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

(4) 情報セキュリティ

小糸は、情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティポリシーに従って、個人情報や機密情報等の保護に努めるとともに、適正な情報セキュリティ対策を実施し、安全に管理しています。

小糸グループ全体の情報セキュリティについては、総務部、コンプライアンス推進室と共に情報システム部による管理体制を構築しており、全社コンピュータ、ネットワークの監視など日常的な運用を実施しています。

更に各部門が定期的に情報セキュリティリスクを洗い出し、継続的改善を図る運用(PDCA)を実施していきます。

情報セキュリティ対策として、サイバー攻撃を想定した情報セキュリティを強化するため、情報セキュリティポリシーのもと社内規定を整備し、サイバーセキュリティ対応諸施策を実施しています。機密情報や個人情報の適切な管理のみならず、知的財産等の無形資産の管理・運用を含めた、戦略的な情報管理体制の構築を目指しています。

情報セキュリティポリシー

株式会社小糸製作所(以下、「当社」という)は、情報の適切な管理が重要な経営課題であることを認識し、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しました。今後はこの「情報セキュリティポリシー」を遵守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持・向上に努めます。

情報セキュリティポリシーの運用

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう「情報セキュリティ管理責任者(CISO)」を設置し情報セキュリティ対策を速やかに実施できる管理体制を構築し、継続的に改善・見直しを行います。

2. 情報セキュリティに関する社内規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけではなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

3. 適切な情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報資産に係る不正アクセス・破壊・情報漏えい・改ざんなどの事故を未然に防止するため、組織的・物理的・技術的・人的安全管理措置の観点からセキュリティ対策を実施するとともに、技術的・社会的な必要性が生じる都度修正を加え、変化に適応していきます。

4. 情報セキュリティ内部監査の実施

当社は、業務の遂行において情報セキュリティに関する法令や会社が定めた規定・ルールなどが遵守され有効に機能しているかを検証するため、定期的に情報セキュリティ内部監査を実施していきます。

5. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行います。

2020年4月1日制定

(5) 知財マネジメント

小糸グループでは、知的財産を国際競争力の源泉として位置付け、研究開発戦略・知的財産戦略と一体となった事業戦略の策定に取り組んでいます。小糸製作所を中心としたマネジメント体制を整備し、知的財産権の取得やライセンス契約、権利侵害への対応など、グループにおける知的財産管理体制の強化を図っています。

小糸グループでは、知的財産の重要性に鑑み、階層別研修等を通じて知的財産権に関する研修を実施し、従業員一人ひとりの

意識醸成に取り組んでいます。また、他者の知的財産権を侵害しないよう、すべての研究開発者や設計者が利用可能な特許調査システムを導入・展開し、知財紛争の事前予防に取り組んでいます。

今後も知的財産に関する創作活動を奨励し、知的財産権の適切な保護・活用に取り組むとともに、第三者の知的財産権を尊重し、侵害することのないよう努めてまいります。

取締役・監査役及び執行役員



代表取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏



代表取締役社長 兼 COO
三原 弘志



代表取締役副社長
榊原 公一



代表取締役副社長
有馬 健司

■ 取締役

取締役会長 兼 CEO 大 嶽 昌 宏
取締役社長 兼 COO 三 原 弘 志
取締役副社長 榊 原 公 一
有 馬 健 司

専務取締役

内 山 正 巳

加 藤 充 明

小長谷 秀 治

草 川 克 之

取締役相談役

大 嶽 隆 司

取締役常務執行役員

山 本 英 男

豊 田 淳

勝 田 隆 之

取締役

上 原 治 也

櫻 井 欣 吾

■ 監査役

常勤監査役

菊 地 光 雄

川 口 洋 平

監査役

鈴 木 幸 信

木 目 田 裕

■ 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員

井 上 敦

佐 藤 清

米 山 正 敏

勝 又 敏 行

執行役員

豊 田 晃 一

村 越 護

大 竹 雅 浩

東 祐 司

落 合 英 樹

帖 地 雅 隆

山 本 格 也

山 崎 耕 平

Kirk Gadberry

柴 田 英 祐

大 嶽 孝 仁

青 島 一 博

伊 藤 昌 康

小 林 学

財務セクション

コンテンツ

P30	10年間の主要財務データ
P32	経営報告
P37	連結貸借対照表
P39	連結損益及び包括利益計算書
P40	連結株主資本等変動計算書
P41	連結キャッシュ・フロー計算書
P42	連結財務諸表注記
P53	独立監査人の監査報告書

10年間の主要財務データ

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した連結会計年度

連結	2011	2012	2013	2014
年間：				
売上高	¥428,977	¥430,929	¥472,843	¥597,502
営業利益	37,434	31,725	37,668	49,506
税金等調整前当期純利益	17,591	27,093	33,004	46,596
法人税等合計	11,850	10,599	11,812	17,173
当期純利益	10,012	13,391	16,625	21,378
1株当たり金額(円及び米ドル)：				
当期純利益	¥ 62.30	¥ 83.33	¥ 103.46	¥ 133.04
配当額	19.00	19.00	22.00	26.00
期末現在：				
運転資本	¥ 58,015	¥ 65,554	¥ 81,705	¥108,550
有形固定資産、減価償却累計額控除後	65,010	66,791	72,415	87,168
資産合計	338,760	363,273	418,087	483,093
資本合計	168,414	182,916	218,131	256,072

注記：1. 米ドル金額は、便宜上2020年3月31日時点の1米ドル108.83円の為替レートにより換算されています。

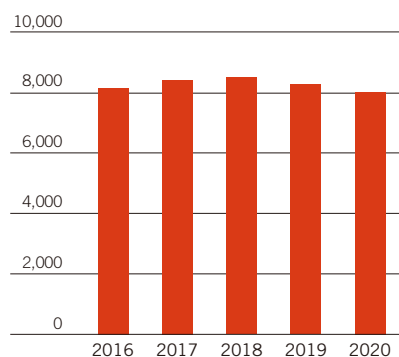
2. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

3. 2011年3月期以降の資本合計には、非支配株主持分が含まれています。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

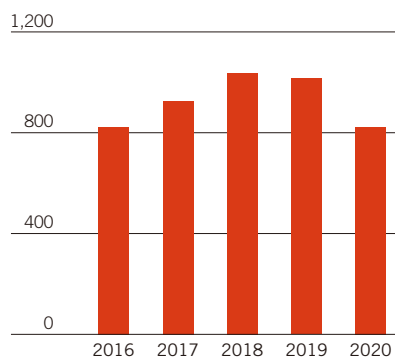
売上高

(億円)



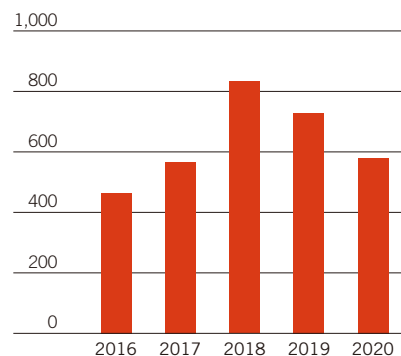
営業利益

(億円)



当期純利益

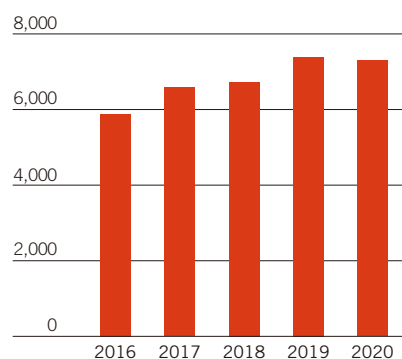
(億円)



百万円 (1株当たり情報を除く)						千米ドル (1株当たり情報を除く)
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020
¥706,470	¥813,477	¥841,456	¥848,868	¥826,257	¥800,928	\$7,359,441
64,155	82,218	92,523	103,785	101,534	82,411	757,245
63,895	74,708	91,614	123,712	104,439	84,058	772,378
19,017	22,422	26,201	31,480	23,545	21,970	201,874
36,060	46,303	56,692	83,397	72,895	58,022	533,143
¥ 224.41	¥ 288.15	¥ 352.80	¥ 518.90	¥ 453.52	¥ 360.99	\$ 3.31
40.00	36.00	54.00	96.00	92.00	72.00	0.66
¥144,795	¥189,769	¥237,891	¥298,732	¥332,283	¥313,333	\$2,879,105
115,285	115,109	117,509	102,329	121,619	133,019	1,222,264
575,268	588,683	658,341	672,055	738,175	729,715	6,705,090
316,826	329,671	381,000	444,808	503,564	513,524	4,718,588

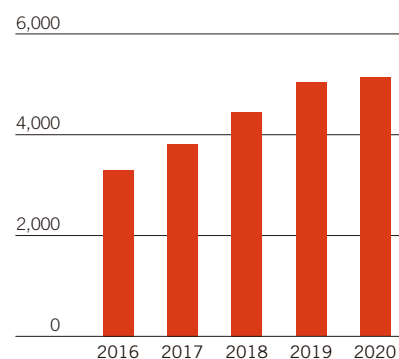
資産合計

(億円)



資本合計

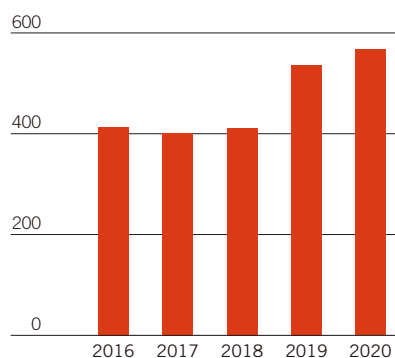
(億円)



※ 非支配株主持分が含まれています。

設備投資額

(億円)



経営報告

事業概況

小糸グループは、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しています。

売上高

自動車産業においては、国内では、内需、輸出向け共に生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・アジア・欧州及びASEAN・インドなどの減産により、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと当期における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等はあったものの、世界自動車生産台数が減少したことから、8,009億円（前期比3.1%減）となりました。

利益

国内外における改善合理化を推進したものの、自動車減産に伴う売上の減少や研究開発の強化、及び新規受注対応の設備投資に伴う償却費負担の増等により営業利益は824億円（同18.8%減）、経常利益は852億円（同19.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は580億円（同20.4%減）となりました。

地域別営業概況

日 本

自動車生産台数が減少するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前期比横ばいの3,836億円（同0.3%減）となりました。

北 米

自動車生産台数の減少に加え、為替換算の影響により、売上高は1,819億円（同9.2%減）となりました。

中 国

自動車ランプのLED化や新規受注の拡大はありましたが、新型コロナウイルスの影響による自動車生産台数の減少に加え、為替換算の影響により、売上高は前期比横ばいの936億円となりました。

アジア

自動車ランプのLED化や新規受注の拡大はありましたが、自動車生産台数が減少したことにより、売上高は1,017億円（同4.4%減）となりました。

欧 州

自動車生産台数の減少や為替換算の影響により、売上高は350億円（同9.1%減）となりました。

その他

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は47億円となりました。

財務状態分析等

当期末の資産の残高は、設備投資の増加と、当社による投資先への出資の増加により現金及び預金が増加したこと等から、前期末に比べ84億円減少の7,297億円となりました。

負債の残高は、仕入債務や長期借入金が増加したこと等から、前期末に比べ184億円減少の2,161億円となりました。

資本合計の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ99億円増加の5,135億円となりました。

キャッシュ・フロー 分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益840億円、減価償却費360億円を主体に1,029億円となり、法人税等を支払った結果、849億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資547億円を実施した結果、447億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い191億円等を実施した結果、320億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ62億円増加の1,042億円となりました。

なお、当社グループの資金需要のうち主なものは、材料費、人件費、研究開発費及び設備投資資金です。これらの資金需要につきましては、自己資金及び銀行借入金を充当しており、銀行借入については必要資金を精査し、不測の事態に備え、必要な借入枠増枠やその検討等を進めています。

設備投資

当社グループでは、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として日本を中心に567億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。当期の設備投資（金額には消費税等は含まない）の内訳は次のとおりです。

日本248億円、北米102億円、中国35億円、アジア121億円、欧州50億円、その他では9億円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によって充当いたしました。

当期において重要な設備の除却・売却等はありません。

経営方針、 及び対処すべき課題等

(1)経営方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客さまのニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客さま・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでいます。

(2)経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客さまの求める新しい価値を創造、安全・安心、そして信頼できる製品・サービスの提供を通じて、自動車産業や社会の発展に貢献する企業であり続けたいと考えています。

当社グループの更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- ① 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・米州・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- ② コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客さま・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③ 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- ④ 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客さま・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存です。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、売上・利益に加え、資本効率を重視するとともに、財務基盤の強化を進めています。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(4)経営環境等

当期における我が国の経済情勢は、期前半は設備投資の増加などにより緩やかながら回復基調で推移いたしましたが、期後半は、消費増税による個人消費の減少に加え、新型コロナウイルスの影響による企業活動の停滞などにより、経済成長は急減速いたしました。

また、世界においても、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスク等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、各地において経済活動が停滞し、総じて世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内では、内需、輸出向け共に生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・アジア・欧州及びASEAN・インドなどの減産により、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと、当期における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等はありませんでしたが、世界自動車生産台数が減少したことから、前期比3.1%減の8,009億円となりました。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、お客さまやお取引先、従業員及びそのご家族の安全を最優先に、政府・自治体の要請等に基づき各種対策・対応を実施しています。世界経済及び日本経済に大きな影響があるなか、事業への影響を最小限に止めるべく、グループ内における相互供給・相互補完による供給体制やサプライチェーンの強化、テレワーク等を推進し、事業活動の維持・継続を図るとともに、業務効率化・合理化など原価低減をより一層強化・徹底し、業績改善に取り組んでいます。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、2013年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める訴訟が提起されています。いずれの地域においても、訴訟の一部について、和解が成立し、また和解合意について裁判所の承認を待っている段階です。その他の訴訟については、引き続き原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

(6)会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆さまの決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆さまが最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆さまから負託された者の責務として、株主の皆さまのために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するための取り組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。なお、この取り組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、2020年3月末時点において当社が判断したものです。

(1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本・北米・中国・アジア・欧州・その他当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制

当社グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等のさまざまな法的規制を受けています。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替相場の変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は高く、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりです。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5)製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたってすべての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の価格変動

当社グループは原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害や感染症等

地震・津波や台風等の自然災害によって、当社グループあるいは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。当社グループとして災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の多くが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、当社グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、当社グループの一部の拠点や得意先において操業の停止や減産対応がありました。今後の生産・販売活動についても新型コロナウイルスによる悪影響を受ける可能性があります。感染拡大の規模や収束の時期に関して見通しはたっており、現時点で業績に与える影響を見積もることは困難です。感染拡大への対応策として、当社グループでは国内外出張の原則禁止、マスク着用・手指消毒等による衛生面の予防、ウェブ会議やテレワーク推進等に努めています。

(8)その他

当社グループは、グローバルサプライヤーとして世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法等の適用を受けています。従って、各種命令や法的措置等を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
資産			
流動資産:			
現金預金及び現金同等物	¥ 97,993	¥ 104,202	\$ 957,474
受取手形及び売掛金	131,472	120,689	1,108,968
控除: 貸倒引当金	(517)	(362)	(3,326)
	130,955	120,326	1,105,632
たな卸資産	66,632	65,544	602,260
前払費用及びその他の流動資産	217,989	202,078	1,856,822
流動資産合計	513,569	492,150	4,522,190
有形固定資産、取得原価:			
建物及び構築物	108,592	114,734	1,054,249
機械装置及び器具備品	332,988	350,815	3,223,513
控除: 減価償却累計額	(319,961)	(332,530)	(3,055,499)
	121,619	133,019	1,222,264
土地	16,430	16,028	147,275
建設仮勘定	20,718	21,033	193,264
有形固定資産、純額	158,769	170,082	1,562,822
投資等:			
投資有価証券	43,963	45,701	419,930
長期貸付金	116	3	27
繰延税金資産(注8)	13,621	14,711	135,174
退職給付に係る資産(注7)	2,401	1,599	14,692
その他の投資	6,024	5,754	52,871
控除: 貸倒引当金	(291)	(288)	(2,646)
投資等合計	65,836	67,482	620,067
資産合計	¥ 738,175	¥ 729,715	\$ 6,705,090

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
負債及び資本			
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥105,895	¥ 94,429	\$ 867,674
短期借入金(注6)	23,507	29,171	268,041
未払法人税等	5,691	7,147	65,671
未払費用及びその他の流動負債	48,172	42,942	394,578
流動負債合計	183,265	173,690	1,595,975
固定負債：			
長期借入金(注6)	8,975	355	3,261
退職給付に係る負債(注7)	27,977	28,027	257,530
その他の固定負債	14,392	14,117	129,716
固定負債合計	51,345	42,500	390,517
資本：			
株主資本：			
資本金	14,270	14,270	131,121
授権資本株式数320,000,000株及び 2019年、2020年3月31日現在発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金	16,759	13,373	122,879
利益剰余金	407,725	449,031	4,125,985
自己株式、取得原価			
2019年58,220株、2020年55,390株	(55)	(53)	(486)
小糸製作所株主資本合計	438,700	476,622	4,379,509
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	19,857	14,822	136,194
為替換算調整勘定	3,473	(9,333)	(85,757)
退職給付に係る調整累計額	(694)	(1,608)	(14,775)
その他の包括利益累計額合計	22,636	3,880	35,651
新株予約権	245	231	2,122
非支配株主持分	41,981	32,789	301,286
資本合計	503,564	513,524	4,718,588
負債及び資本合計	¥738,175	¥729,715	\$6,705,090

連結損益及び包括利益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
売上高 (注10)	¥826,257	¥800,928	\$7,359,441
売上原価	678,738	672,890	6,182,945
売上総利益	147,518	128,038	1,176,495
販売費及び一般管理費	45,984	45,626	419,241
営業利益 (注10)	101,534	82,411	757,245
その他の収益(費用):			
受取利息	1,313	1,724	15,841
支払利息	(837)	(870)	(7,994)
固定資産除売却損	(806)	(700)	(6,432)
その他、純額	3,234	1,493	13,718
税金等調整前当期純利益	104,439	84,058	772,378
法人税等合計	23,545	21,970	201,874
当期純利益	80,893	62,087	570,495
(内訳)			
親会社株主に帰属する当期純利益	72,895	58,022	533,143
非支配株主に帰属する当期純利益	7,998	4,065	37,351
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(3,987)	(5,198)	(47,762)
為替換算調整勘定	(321)	(14,723)	(135,284)
退職給付に係る調整額	(876)	(907)	(8,334)
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10	91
その他の包括利益合計	(5,186)	(20,819)	(191,298)
包括利益	¥ 75,707	¥ 41,268	\$ 379,196
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 67,265	¥ 39,266	\$ 360,801
非支配株主に係る包括利益	8,442	2,001	18,386
	円		米ドル
	2019	2020	2020
1株当たり金額:			
当期純利益	¥ 453.52	¥ 360.99	\$ 3.31
配当額	92.00	72.00	0.66
期中平均株式総数 (千株)	160,731	160,733	

連結株主資本等変動計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
小糸製作所株主持分			
資本金：			
期首残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 131,121
期末残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 131,121
資本剰余金：			
期首残高	¥ 16,716	¥ 16,759	\$ 153,992
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	(0)	(0)	(0)
自己株式の処分	—	11	101
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	43	(3,396)	(31,204)
期末残高	¥ 16,759	¥ 13,373	\$ 122,879
利益剰余金：			
期首残高	¥350,903	¥407,725	\$3,746,439
親会社株主に帰属する当期純利益	72,895	58,022	533,143
減少：			
年間配当額	(16,073)	(16,716)	(153,597)
期末残高	¥407,725	¥449,031	\$4,125,985
自己株式、取得原価：			
期首残高	¥ (54)	¥ (55)	\$ (505)
自己株式の取得	(0)	(0)	(0)
自己株式の処分	—	2	18
期末残高	¥ (55)	¥ (53)	\$ (486)
小糸製作所株主持分合計	¥438,700	¥476,622	\$4,379,509
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	¥ 19,857	¥ 14,822	\$ 136,194
為替換算調整勘定	3,473	(9,333)	(85,757)
退職給付に係る調整累計額	(694)	(1,608)	(14,775)
	¥ 22,636	¥ 3,880	\$ 35,651
新株予約権	¥ 245	¥ 231	\$ 2,122
非支配株主持分	¥ 41,981	¥ 32,789	\$ 301,286
資本合計	¥503,564	¥513,524	\$4,718,588

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 72,895	¥ 58,022	\$ 533,143
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	32,060	36,066	331,397
非支配株主に帰属する当期純利益	7,998	4,065	37,351
貸倒引当金の増加(減少)	21	(143)	(1,313)
退職給付に係る負債の増加(減少)	(1,093)	(549)	(5,044)
有形固定資産除売却損(益)	514	675	6,202
営業資産及び負債の増減:			
売掛金及び受取手形	(1,879)	7,339	67,435
たな卸資産	(5,185)	(2,161)	(19,856)
前払費用その他	(4,116)	(7,275)	(66,847)
支払手形及び買掛金	3,178	(8,621)	(79,215)
未払費用及びその他の流動負債	6,476	(3,874)	(35,596)
その他、純額	(14,203)	1,428	13,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,666	84,972	780,777
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金他による(減少)増加	30,234	19,596	180,060
有価証券の取得による支出	(928)	(6,088)	(55,940)
有価証券の売却による収入	0	30	275
関係会社株式の取得による支出	—	(2,668)	(24,515)
有形固定資産の取得による支出	(53,781)	(54,796)	(503,500)
有形固定資産の売却収入(支出)	1,281	534	4,906
貸付金の減少(増加)	1	2	18
その他、純額	(2,713)	(1,337)	(12,285)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,906)	(44,728)	(410,989)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増(減)	5,650	1,481	13,608
長期借入金の増(減)	(1,749)	(2,627)	(24,138)
自己株式の(増)減	(0)	(0)	(0)
ストックオプションの行使による収入	—	0	0
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(11,762)	(108,076)
非支配株主からの払込みによる収入	1,337	—	—
配当額	(18,301)	(19,100)	(175,503)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,063)	(32,010)	(294,128)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(753)	(2,024)	(18,597)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	56,942	6,209	57,052
現金及び現金同等物の期首残高	41,050	97,993	900,422
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 97,993	¥ 104,202	\$ 957,474

連結財務諸表注記

1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。そのため、国際財務報告基準の適用及び開示に関して異なる部分がある。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、省略、組替、集約及び情報の追加を行っている。また、2019年3月期の財務諸表は、2020年3月期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替を行っている。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2019年及び2020年3月31日の連結財務諸表には、会社及びそれぞれ以下に掲げる29の関係会社の勘定が含まれている。

2020年3月期に連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
コイト運輸株式会社	100
アオイテック株式会社	98
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社	100
KIホールディングス株式会社	100
コイト電工株式会社	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ	90
エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ	95
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
広州小糸車灯有限公司	100
湖北小糸車灯有限公司	100
福州小糸大億車灯有限公司	100
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
PT. インドネシア・コイト	90
大億交通工業製造股份有限公司	33
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	100
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エッチ・ディ	90
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(*) 2020年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

(2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

2つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。

連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

(3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時または発生時レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、非支配株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) たな卸資産

会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

在外連結子会社は移動平均法による低価法を適用している。

(5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている:

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を損益として計上している。

(6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

(7) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けている。

会社及び連結子会社のKIホールディングス株式会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、主に退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

一部の連結子会社の取締役及び監査役に対する支払債務は、退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給付に係る負債相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

(8) 税金

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率に基づき、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額の間の一時的差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

(9) 利益剰余金の処分

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払い)は、取締役会の提案により、連結会計年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各連結会計年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

(11) 1株当たり当期純利益及び配当額

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各連結会計年度の「中間配当」を含めて記載している。

(12) 現金同等物

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

(13) 消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(14) デリバティブ取引

会社及び一部の連結子会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的のものである。

3. 未適用の会計基準等

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

時価評価に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定である。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものである。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものである。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用する。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものである。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされている。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用する。

4. 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、主な得意先である自動車メーカー各社は生産調整等を行っている。

それらが当社グループに及ぼす影響及び当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であるが、現在入手可能な外部の情報源等を総合的に勘案して、次第に収束に向かいつつも、少なくとも翌会計年度に渡り影響が続くものと仮定している。

5. 米ドル金額

米ドル金額は、ただ読者の便宜のためにのみ記載されている。2020年3月31日現在における1米ドル当たりおよそ108.83円のレートで換算されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、換算されることができる、あるいは実現したり精算されるということを意味しているものではない。

6. 短期借入金及び長期借入金

2019年及び2020年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
銀行借入：			
会社	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社	23,507	29,171	268,041
合計	¥23,507	¥29,171	\$268,041

2019年及び2020年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
銀行借入：			
会社	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社	8,975	355	3,261
合計	¥8,975	¥355	\$3,261

7. 従業員退職給付

2019年及び2020年3月31日の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表：

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
退職給付債務の期首残高	¥54,347	¥55,281	\$507,957
勤務費用	2,835	2,367	21,749
利息費用	148	81	744
数理計算上の差異の発生額	572	(233)	(2,140)
退職給付の支払額	(2,623)	(2,900)	(26,647)
退職給付債務の期末残高	¥55,281	¥54,597	\$501,672

2019年及び2020年3月31日の年金資産の期首残高と期末残高の調整表：

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
年金資産の期首残高	¥29,373	¥29,706	\$272,957
期待運用収益	802	805	7,396
数理計算上の差異の発生額	(353)	(2,072)	(19,038)
事業主からの拠出額	1,228	1,308	12,018
退職給付の支払額	(1,345)	(1,577)	(14,490)
年金資産の期末残高	¥29,706	¥28,169	\$258,834

2019年及び2020年3月31日の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表：

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
積立型制度の退職給付債務	¥ 31,933	¥ 31,163	\$ 286,345
年金資産	(29,706)	(28,169)	(258,834)
	2,227	2,993	27,501
非積立型制度の退職給付債務	23,348	23,434	215,326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 25,575	¥ 26,427	\$ 242,828
退職給付に係る負債	¥ 27,977	¥ 28,027	\$ 257,530
退職給付に係る資産	(2,401)	(1,599)	(14,692)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 25,575	¥ 26,427	\$ 242,828

2019年及び2020年3月期の退職給付費用及びその内訳項目の金額：

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
勤務費用	¥2,835	¥2,367	\$21,749
利息費用	148	81	744
期待運用収益	(802)	(805)	(7,396)
数理計算上の差異の費用処理額	(759)	355	3,261
その他	(13)	(12)	(110)
合計	¥1,409	¥1,986	\$18,248

2019年及び2020年3月31日の退職給付に係る調整額：

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
数理計算上の差異	¥(1,685)	¥(1,483)	\$(13,626)

2019年及び2020年3月31日の退職給付に係る調整累計額：

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
未認識数理計算上の差異	¥(869)	¥(2,352)	\$(21,611)

2019年及び2020年3月31日の年金資産に関する事項:

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2019	2020
債券	38%	39%
株式	36%	33%
生保一般勘定	18%	19%
オルタナティブ投資	7%	7%
現金及び預金	1%	2%
合計	100%	100%

確定拠出制度

会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2019年3月期2,650百万円、2020年3月期2,598百万円(23,872千米ドル)である。

8. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は2019年3月期が約31%、2020年3月期が約31%になる。

外国の子会社においては、それぞれの国の所得税が課せられる。

(1) 2019年及び2020年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2019	2020	2020
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,644	¥ 1,792	\$ 16,466
退職給付に係る負債	7,808	8,103	74,455
役員退職慰労引当金	460	375	3,445
投資有価証券評価損	4,618	4,719	43,361
クレーム費用	825	834	7,663
製品保証引当金	2,454	2,680	24,625
貸倒引当金超過額	159	165	1,516
独禁法関連損失引当金	25	-	-
繰越欠損金	10,043	9,610	88,302
その他	6,336	5,716	52,522
繰延税金資産小計	34,377	33,997	312,386
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	(9,494)	(9,435)	(86,694)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(6,336)	(6,640)	(61,012)
評価性引当額小計	(15,830)	(16,076)	(147,716)
繰延税金資産計	¥ 18,546	¥ 17,921	\$ 164,669
繰延税金負債:			
減価償却費	¥ (1,591)	¥ (1,258)	\$ (11,559)
買換資産圧縮積立金	(438)	(429)	(3,941)
その他有価証券評価差額金	(8,443)	(6,677)	(61,352)
子会社の留保利益金	(921)	(756)	(6,946)
その他	(59)	(309)	(2,839)
繰延税金負債計	(11,453)	(9,431)	(86,658)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 7,092	¥ 8,489	\$ 78,002

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	¥ 2,045	¥ 1,085	¥ 302	¥ 2,272	¥ 1,766	¥ 2,138	¥ 9,610
評価性引当額	(2,020)	(1,041)	(197)	(2,272)	(1,766)	(2,138)	(9,435)
差引繰延税金資産	¥ 25	¥ 44	¥ 105	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 175

	千米ドル						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	\$ 18,790	\$ 9,969	\$ 2,774	\$ 20,876	\$ 16,227	\$ 19,645	\$ 88,302
評価性引当額	(18,561)	(9,565)	(1,810)	(20,876)	(16,227)	(19,645)	(86,694)
差引繰延税金資産	\$ 229	\$ 404	\$ 964	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,608

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(3) 2019年及び2020年3月31日の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳:

	2019	2020
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
海外連結子会社の適用税率差異	(5.5)%	(5.0)%
税額控除	(1.3)%	(1.6)%
評価性引当額の変動	-	2.9 %
その他	(1.3)%	(0.8)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5 %	26.1 %

9. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

① 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 KIホールディングス株式会社

事業の内容 輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業

(2) 企業結合日

2019年6月19日

(3) 企業結合の法的形式

株式公開買付けによる取得

(4) 結合後企業の名称

変更ない。

(5) 取得した議決権比率

株式公開買付けによる取得前の議決権比率 50.19%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.18%

取得後の議決権比率 92.37%

(6) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、結合当事企業を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として行ったものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	7,950百万円(73,049千米ドル)
取得原価		7,950百万円(73,049千米ドル)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
1,360百万円(12,496千米ドル)

② 1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
結合当事企業の名称 KIホールディングス株式会社
事業の内容 航空機シートの製造・販売事業、その他事業
- (2) 企業結合日
2019年8月1日
- (3) 企業結合の法的形式
株式等売渡請求による取得
- (4) 結合後企業の名称
変更ない。
- (5) 取得した議決権比率
株式等売渡請求による取得前の議決権比率 92.37%
企業結合日に追加取得した議決権比率 7.63%
取得後の議決権比率 100.00%
- (6) その他取引の概要に関する事項
当該取引は、結合当事企業を当社の完全子会社とすることを目的として行ったものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,438百万円(13,213千米ドル)
取得原価		1,438百万円(13,213千米ドル)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
235百万円(2,159千米ドル)

③ 1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
結合当事企業の名称 インディアジャパンライティングプライベートリミテッド
事業の内容 自動車照明機器の製造・販売
- (2) 企業結合日
2019年12月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ない。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は29.9%であり、当該取引は、結合当事企業を当社の完全子会社とすることを目的として行ったものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,373百万円(21,804千米ドル)
取得原価		2,373百万円(21,804千米ドル)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,801百万円(16,548千米ドル)

10. セグメント情報

報告セグメント情報

会社は、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供している。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、会社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもある。

	百万円								
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額	連結
2020年3月31日に終了した 連結会計年度									
売上高:									
外部顧客に対する売上高	¥383,672	¥181,981	¥ 93,670	¥101,743	¥35,072	¥4,788	¥800,928	¥ -	¥800,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,225	259	9,050	4,233	57	4	37,831	(37,831)	-
売上高合計	407,898	182,240	102,720	105,976	35,130	4,793	838,760	(37,831)	800,928
セグメント利益又は損失	43,524	11,266	14,508	9,412	2,138	(457)	80,392	2,018	82,411
セグメント資産	297,425	99,051	81,835	97,127	25,886	7,444	608,770	120,945	729,715
その他の項目:									
減価償却費	18,841	6,857	3,665	5,098	1,278	178	35,919	146	36,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,888	10,203	3,525	12,163	5,055	900	56,737	-	56,737

	千米ドル								
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額	連結
2020年3月31日に終了した 連結会計年度									
売上高:									
外部顧客に対する売上高 . . .	\$3,525,424	\$1,672,158	\$860,700	\$934,880	\$322,264	\$43,995	\$7,359,441	\$ -	\$7,359,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,594	2,379	83,157	38,895	523	36	347,615	(347,615)	-
売上高合計	3,748,029	1,674,538	943,857	973,775	322,797	44,041	7,707,066	(347,615)	7,359,441
セグメント利益又は損失	399,926	103,519	133,308	86,483	19,645	(4,199)	738,693	18,542	757,245
セグメント資産	2,732,932	910,144	751,952	892,465	237,857	68,400	5,593,770	1,111,320	6,705,090
その他の項目:									
減価償却費	173,123	63,006	33,676	46,843	11,743	1,635	330,046	1,341	331,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,686	93,751	32,389	111,761	46,448	8,269	521,336	-	521,336

11. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、2020年度以降の当社グループの操業及び業績等への影響が見込まれるが、当該影響を合理的に見積もることは現時点では困難である。

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年1月30日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社の完全子会社であるKIホールディングス株式会社を2020年4月1日付で吸収合併した。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	KIホールディングス株式会社
事業の内容	航空機シートの製造・販売事業、その他事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、KIホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社小糸製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営体制の合理化等を目的としている。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしている。

独立監査人の監査報告書

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、2020年度以降の会社の操業及び業績等への影響が見込まれるが、当該影響を合理的に見積もることは現時点で困難である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

便宜上の換算

当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記5に記載された方法に従って行われているものと認める。当該米国ドルへの換算は、日本以外の読者の便宜のために表記されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

2020年8月7日
日本、東京オフィス

アーク有限責任監査法人

* 当該監査報告書は、英文連結財務諸表に添付された英文監査報告書を日本語に翻訳したものです。

コーポレート・インフォメーション

2020年3月31日現在

株式会社小糸製作所

本社所在地：〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号

創業年月日：1915年4月1日

設立年月日：1936年4月1日

資本金：142億70百万円

従業員数：24,769名(連結)
4,459名(単独)

株式：

発行可能株式総数：320,000,000株

発行済株式の総数：160,789,436株

株主数：9,092名

大株主：

トヨタ自動車株式会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

株式会社三井住友銀行

日本生命保険相互会社

株式会社三菱UFJ銀行

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223

第一生命保険株式会社

SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

株式についてのご案内：

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関：

同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
Tel: 0120-232-711(通話料無料)

郵送先：〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法：電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL: <https://www.koito.co.jp>

お問い合わせ先：

株式会社小糸製作所

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号

Tel: 03-3443-7111(代表)

Fax: 03-3447-1520

インターネットホームページURL: <https://www.koito.co.jp>

株式会社小糸製作所 拠点一覧

本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520

国際本部

国際管理部

Tel: 054-345-4237
Fax: 054-345-4959

アジア部

Tel: 054-345-2593
Fax: 054-345-4959

中国部

Tel: 054-345-4408
Fax: 054-345-4959

北米部

Tel: 054-345-2923
Fax: 054-345-4959

中南米部

Tel: 054-345-1123
Fax: 054-345-4959

欧州部

Tel: 054-345-4416
Fax: 054-345-4959

工場

静岡工場(静岡県)

Tel: 054-345-2251(代表)
Fax: 054-346-9174

榛原工場(静岡県)

相良工場(静岡県)

富士川工機工場(静岡県)

研究所

研究所(静岡県)

パーツセンター

小糸パーツセンター(静岡県)

国内営業拠点

札幌支店(北海道)

Tel: 011-753-2611
Fax: 011-753-0520

北関東支店(栃木県)

Tel: 028-636-4066
Fax: 028-636-4050

東京支店(東京都)

Tel: 03-3447-5161
Fax: 03-3447-1660

豊田支店(愛知県)

Tel: 0565-28-1129
Fax: 0565-29-1217

大阪支店(大阪府)

Tel: 06-6391-6731
Fax: 06-6395-1154

広島支店(広島県)

Tel: 082-282-1281
Fax: 082-282-1285

札幌営業所(北海道)

仙台営業所(宮城県)

北関東営業所(栃木県)

太田営業所(群馬県)

東京営業所(東京都)

厚木営業所(神奈川県)

静岡営業所(静岡県)

名古屋営業所(愛知県)

大阪営業所(大阪府)

福岡営業所(福岡県)

海外事務所

デトロイト事務所(米国)

North American Lighting, Inc.
36600 Corporate Drive Farmington Hills,
Michigan 48331, U.S.A.
Tel: 1-248-553-6408
Fax: 1-248-553-6454

シアトル事務所(米国)

Sojitz Corporation of America Columbia Center,
Suite 1160, 701 5th Avenue,
Seattle, Washington 98104, U.S.A.
Tel: 1-206-386-5624
Fax: 1-206-386-5640

シリコンバレー研究ラボ(米国)

530 Lakeside Drive, Suite 280, Sunnyvale,
California 94085, U.S.A.
Tel: 1-408-819-5014

グローバルネットワーク

海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク

(NAL／米国)

2275 South Main Street, Paris, Illinois 61944, U.S.A.
Tel: 1-217-465-6600
Fax: 1-217-465-6607

ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ

(NALメキシコ／メキシコ)

Av. Santiago Poniente No. 109,
Parque Industrial Colinas de San Luis Colonia
Ciudad Satélite, San Luis Potosí, S.L.P.
C.P.78423, México
Tel: 52-444-804-2300

エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・

イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・

イルミナサンオ・リミターダ

(NALブラジル／ブラジル)

Avenida Comendador Camillo Júlio, n°500, Jardim
Ibiti do Paço, no município de Sorocaba, Estado de
São Paulo, CEP 18086-000, Brasil
Tel: 55-15-3141-4300
Fax: 55-15-3141-4332

コイト・ヨーロッパ・リミテッド

(KEL／英国)

Kingswood Road, Hampton Lovett Industrial Estate,
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.
Tel: 44-1905-790-800
Fax: 44-1905-794-466

コイト・チェコ s.r.o.

(KCZ／チェコ)

Na Astre 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic
Tel: 420-415-930-111
Fax: 420-415-930-109

広州小糸車灯有限公司

(広州小糸／中国)

No. B01, Transnational Industry Park,
Yuexi Village, Shilou Town, Panyu District,
Guangzhou City, Guangdong 511447,
People's Republic of China
Tel: 86-20-3930-7000
Fax: 86-20-3930-7020

湖北小糸車灯有限公司

(湖北小糸／中国)

No.1 Wenchang Road, Xiaogan National Hi-Tech
Development Zone, Xiaogan City, Hubei 432100,
People's Republic of China
Tel: 86-712-210-8700
Fax: 86-712-210-8710

福州小糸大億車灯有限公司

(福州小糸大億／中国)

South East Motor Zone, Qingkou, Minhou,
Fujian 350119, People's Republic of China
Tel: 86-591-2276-5266
Fax: 86-591-2276-7466

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド

(タイ・コイト／タイ)

370 Moo 17 Tambol Bangsaothong Amphur
Bangsaothong, Samutprakarn 10570, Thailand
Tel: 66-2-706-7900
Fax: 66-2-315-3281

PT. インドネシア・コイト

(インドネシア・コイト／インドネシア)

Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,
Kalihurip-Cikampek, Karawang,
Jawa Barat, 41373, Indonesia
Tel: 62-264-837-1088
Fax: 62-264-837-1075

大億交通工業製造股份有限公司

(大億交通／台湾)

No.11 Shin-Sin Rd., An-Ping Industrial District,
Tainan 702, Taiwan, Republic of China
Tel: 886-6-261-5151
Fax: 886-6-264-4614

インディア・ジャパン・ライティング・

プライベート・リミテッド

(IJL／インド)

No.1, Puduchatram, (VIA) Thirumazhisai,
Tiruvallur High Road, Chennai,
Tamil Nadu 600-124, India
Tel: 91-44-3910-6246
Fax: 91-44-3910-6106

コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・

エッチ・ディ

(コイト・マレーシア／マレーシア)

PT 12630 Jalan Techvalley 4/2,
Kawasan Perindustrian Sendayan Techvalley,
Bandar Sri Sendayan, 71950 Seremban,
Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
Tel: 60-6-666-2800
Fax: 60-6-666-2809

ブライトウェイ・ビジョン・リミテッド

(BWV／イスラエル)

Hat Nahum 7 St., Tirat Carmel 3508506, Israel
Tel: 972-4-646-9900

KPS N.A., INC.

(KPS／米国)

149 Wheeler Ave., Pleasantville, NY 10570,
U.S.A.
Tel: 1-914-747-8035
Fax: 1-914-747-8038

常州小糸今創交通設備有限公司

(常州小糸／中国)

Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,
Changzhou City, Jiangsu 213011,
People's Republic of China
Tel: 86-519-8837-5509
Fax: 86-519-8803-9802

国内関係会社

小糸九州株式会社

(佐賀県佐賀市)
自動車照明機器の製造・販売

コイト運輸株式会社

(静岡県静岡市)
輸送業務

アオイテック株式会社

(静岡県浜松市)
電子・電気通信精密機器の製造・販売

静岡電装株式会社

(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

日星工業株式会社

(静岡県静岡市)
各種小型電球・電気機器の製造・販売

藤枝オートライティング株式会社

(静岡県藤枝市)
自動車照明機器の製造・販売

静岡ワイヤーハーネス株式会社

(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

榛原工機株式会社

(静岡県牧之原市)
樹脂成形用金型の製造・販売

静岡金型株式会社

(静岡県藤枝市)
樹脂成形用金型の製造・販売

コイト保険サービス株式会社

(東京都港区)
保険代理業

竹田サンテック株式会社

(静岡県静岡市)
樹脂成形用金型の製造・販売

株式会社ニュー富士

(静岡県富士宮市)
サービス業

コイト電工株式会社

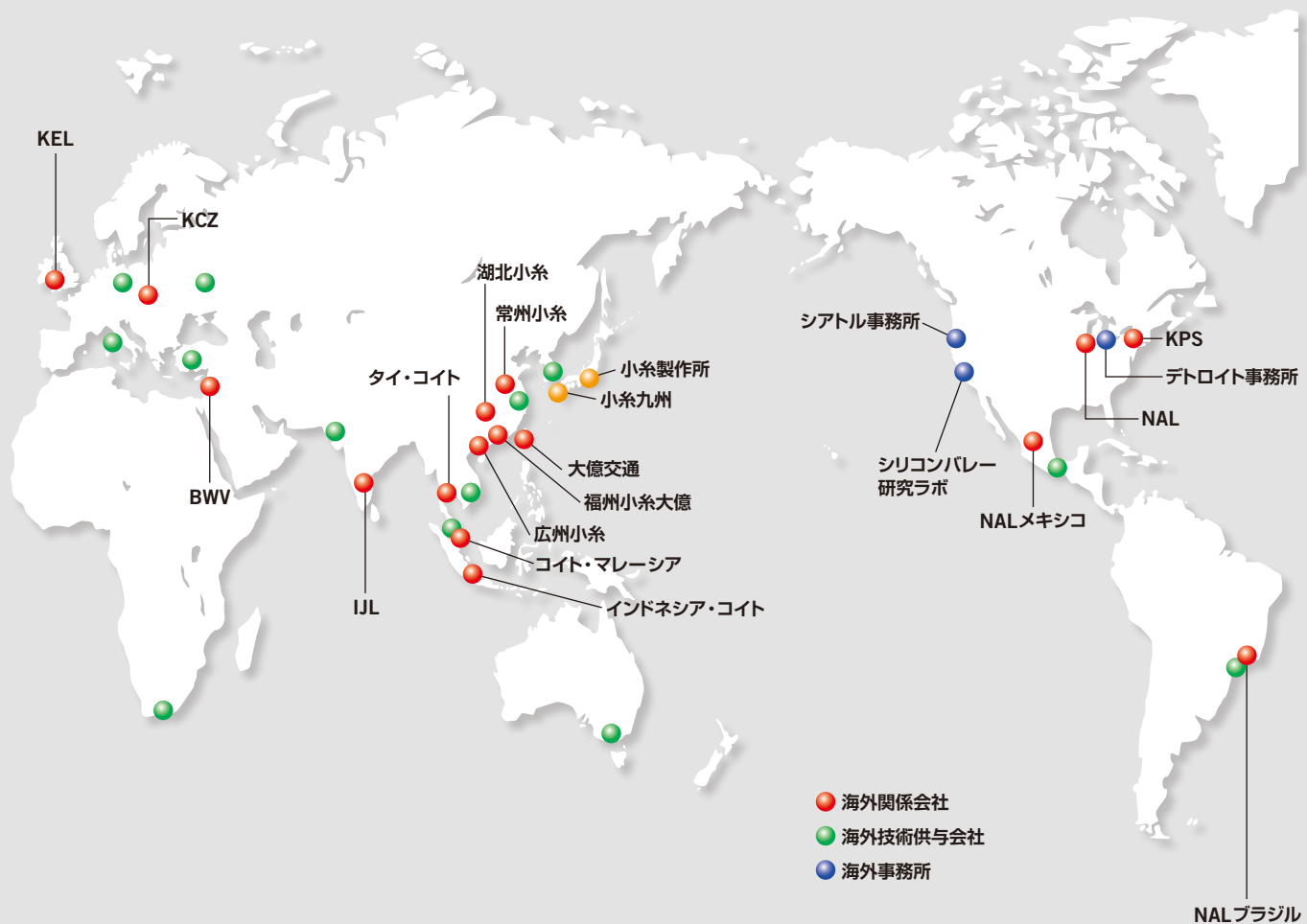
(静岡県駿東郡)
鉄道車両制御機器、
道路交通信号・交通管制システム、
鉄道車両シート等の製造・販売

ミナモト通信株式会社

(神奈川県横浜市)
信号・保安機器の保守管理

丘山産業株式会社

(群馬県邑楽郡)
鉄道車両シート等の製造・販売



海外技術供与会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
KPS N.A., INC. (米国)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
ヘラー・オートモーティブ・メキシコ社(メキシコ)
エヌ・イー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イlluminateサンオ・リミターダ(ブラジル)
アルテブ社(ブラジル)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)
ヘラー社(ドイツ)
ファルバ アイディンラトマ システム社(トルコ)
オートモーティブ・ライティング・イタリア社(イタリア)
アフトスベット社(ロシア)
広州小糸車灯有限公司(中国)
湖北小糸車灯有限公司(中国)

福州小糸大億車灯有限公司(中国)
常州小糸今創交通設備有限公司(中国)
上海坦達軌道車輻座椅系統有限公司(中国)
エー・エム・エス社(韓国)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
バンコク・ダイキャストینگ・インジェクション社(タイ)
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)
ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)
ルモテック社(南アフリカ)
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エッチ・ディ(マレーシア)
イービー・ポリマー社(マレーシア)
オービトロニクス社(パキスタン)



株式会社 小糸製作所



植物油インキを使用し、「水なし印刷」で印刷しています。

Printed in Japan